

有価証券報告書

H16年3月期

JUKI 株式会社

349077

目次

有価証券報告書 H16 年 3 月期

表紙	1
第一部.【企業情報】	2
第 1.【企業の概況】	2
1.【主要な経営指標等の推移】	2
2.【沿革】	4
3.【事業の内容】	5
4.【関係会社の状況】	7
5.【従業員の状況】	9
第 2.【事業の状況】	10
1.【業績等の概要】	10
2.【生産、受注及び販売の状況】	12
3.【対処すべき課題】	13
4.【事業等のリスク】	14
5.【経営上の重要な契約等】	15
6.【研究開発活動】	15
7.【財政状態及び経営成績の分析】	17
第 3.【設備の状況】	19
1.【設備投資等の概要】	19
2.【主要な設備の状況】	20
3.【設備の新設、除却等の計画】	21
第 4.【提出会社の状況】	22
1.【株式等の状況】	22
2.【自己株式の取得等の状況】	25
3.【配当政策】	25
4.【株価の推移】	25
5.【役員の状況】	26
6.【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第 5.【経理の状況】	29
1.【連結財務諸表等】	30
2.【財務諸表等】	60
第 6.【提出会社の株式事務の概要】	86
第 7.【提出会社の参考情報】	87
第二部.【提出会社の保証会社等の情報】	88
監査報告書	89
前期連結財務諸表に対する監査報告書	89
当期連結財務諸表に対する監査報告書	90
前期財務諸表に対する監査報告書	91
当期財務諸表に対する監査報告書	92

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月30日

【事業年度】 第89期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 ジューキ株式会社
(JUKI株式会社)

【英訳名】 JUKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 村 和 之

【本店の所在の場所】 東京都調布市国領町8丁目2番地の1

【電話番号】 03(3480)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大 竹 義 博

【最寄りの連絡場所】 東京都調布市国領町8丁目2番地の1

【電話番号】 03(3480)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大 竹 義 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	115,531	136,550	114,197	118,556	120,625
経常利益 (百万円)	3,687	6,135	220	2,171	3,815
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	8,400	159	289	3,230	866
純資産額 (百万円)	10,240	5,240	6,741	2,113	3,259
総資産額 (百万円)	205,278	169,166	155,156	139,011	118,562
1株当たり純資産額 (円)	101.03	51.69	66.50	20.85	32.18
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	82.90	1.58	2.85	31.88	8.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	4.99	3.10	4.34	1.52	2.75
自己資本利益率 (%)	144.88	2.06	4.83	72.98	32.25
株価収益率 (倍)	2.32	239.90	73.97		41.51
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,580	3,506	1,438	20,360	18,829
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,710	6,104	564	2,814	5,254
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,407	2,376	3,397	14,817	24,649
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,042	13,907	10,344	12,659	11,533
従業員数 (ほか、平均営業社員数) (人)	6,038 (1,090)	6,126 (1,038)	5,848 (1,060)	6,124 (1,159)	6,006 (1,117)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 従業員数は就業人員数である。

4 平均営業社員数は、一般家庭用ミシン等の直営販売店で勤務する営業社員の年間平均人員数である。

5 第86期純資産額、総資産額、1株当たり純資産額の減少は、主として改訂後の外貨建取引等会計処理基準の適用に伴い為替換算調整勘定(借方)を資本の部に計上したことによるものである。

6 第88期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	79,116	95,982	67,690	72,438	71,077
経常利益 (百万円)	1,417	3,137	920	1,111	2,009
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,068	649	658	1,210	5,957
資本金 (百万円)	9,941	9,941	9,941	9,941	9,941
発行済株式総数 (株)	101,375,990	101,375,990	101,375,990	101,375,990	101,375,990
純資産額 (百万円)	21,001	21,043	18,934	18,106	13,546
総資産額 (百万円)	125,953	135,897	116,861	112,619	91,377
1株当たり純資産額 (円)	207.17	207.58	186.79	178.70	133.71
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ()	3.00 (3.00)	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	10.54	6.41	6.49	11.94	58.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.67	15.48	16.20	16.08	14.82
自己資本利益率 (%)	5.24	3.09	3.29	6.53	37.64
株価収益率 (倍)	18.22	58.96			
配当性向 (%)	28.5	46.8			
従業員数 (ほか、平均営業社員数) (人)	1,747 (1,090)	1,224 (1,038)	1,175 (1,060)	1,117 (1,159)	1,033 (1,117)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 従業員数は就業人員数である。

4 平均営業社員数は、一般家庭用ミシン等の直営販売店で勤務する営業社員の年間平均人員数である。

5 第87期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失()の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

6 第88期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

当社の前身は、昭和13年12月、東京都調布市国領町(現本社所在地)において、東京都の機械業者約900名の出資により結成された東京重機製造工業組合として発足した。

昭和18年9月	株式会社に改組し、名称を「東京重機工業株式会社」(旧社名)と改称
昭和20年10月	会社の目的を変更し、家庭用ミシンの製造販売を開始
昭和28年3月	工業用ミシンの製造販売を開始
昭和36年2月	電子計算機周辺機器の製造販売を開始
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和37年12月	東京都調布市に重機精密(株)(現 連結子会社)を設立(現所在地 栃木県大田原市)
昭和38年7月	広島県安佐郡(現広島市)に(株)ジューキ広島製作所(現 連結子会社)を設立
昭和39年8月	東京証券取引所並びに大阪証券取引所市場第一部に指定
昭和41年7月	(株)中島製作所(現 連結子会社)の株式の過半数を取得
昭和45年7月	香港に現地法人ジューキ香港(株)(現 連結子会社)を設立
昭和46年4月	栃木県大田原市に工業用ミシンの主力工場である大田原工場竣工
昭和47年4月	西独ハンブルグに現地法人ジューキ・ヨーロッパ(有)(現 連結子会社)を設立
昭和48年9月	秋田県平鹿郡にジューキ電子工業(株)(現 連結子会社)を設立
昭和49年2月	米国ニューヨークに現地法人ジューキ・アメリカ(株)(現社名 ジューキ・ユニオンスペシャル(株)(現 連結子会社))を設立(現所在地 フロリダ)
昭和56年9月	工業用ミシン本部がデミング賞受賞
昭和59年10月	東京都府中市にジューキクレジット(株)を設立
昭和62年7月	電子製造装置の製造販売を開始
昭和63年4月	JUKI株式会社(登記商号 ジューキ株式会社)に社名変更
昭和63年6月	ユニオンスペシャル(株)(現 連結子会社)の全株式を取得
平成2年6月	中国上海市に中国上海連合ミシン会社と合併で上海重機ミシン有限公司(現 連結子会社)を設立
平成7年3月	シンガポールに現地法人ジューキ・シンガポール(株)(現 連結子会社)を設立
平成7年9月	中国河北省に中国新興(集団)総会社と合併で新興重機工業有限公司(現 連結子会社)を設立
平成7年11月	中国浙江省に全額出資の重機(寧波)服装設備工業有限公司(現 連結子会社)を設立
平成12年10月	ジューキクレジット(株)の全株式を売却
”	中国上海市に全額出資の重機(上海)工業有限公司(現 連結子会社)を設立
平成13年1月	中国上海市に全額出資の重機(中国)投資有限公司(現 連結子会社)を設立
平成13年10月	ジューキ・オートメーションシステムズホールディング(株)の全株式を取得
平成14年9月	中国上海市に重機(上海)産品服務有限公司(現 連結子会社)を設立
平成15年12月	大阪証券取引所市場第一部上場を廃止

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社58社及び関連会社5社で構成されており、ミシン及び産業機器の製造販売を主として行っている。各関係会社の当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

区分	主要製品及び商品	主要な会社		
工業用 ミシン事業	本縫ミシン 特殊ミシン 職業用ミシン等	連結 子会社	製品製造 部品製造	(株)鈴民精密工業所、(株)中島製作所、重機金属工業(株)、宮崎精密(株)、秋田精密(株)、新興重機工業(有)、重機(寧波)服装設備工業(有)、重機(寧波)精密機械(有)、重機(上海)工業(有)、ジューキ・ベトナム(株)、JUKI大田原(株)、ユニオンスペシャル(株)、ワールドトレード(株)、(ジューキ電子工業(株)、重機精密(株))
			販売	ジューキ香港(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ジューキ・シンガポール(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ユニオンスペシャルベネルクス(株)、ユニオンスペシャルカナダ(株)、ジューキ・フランス(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(UK)(株)、ジューキ・イタリア(株)、(株)ジューキ東販、JUKI販売(株)、ジューキ・ユニオンスペシャルメキシコ(株)、重機(上海)産品服務(有)
			その他	ジューキ・ヨーロッパホールディング(株)、ジューキ・アメリカズホールディング(株)、重機(中国)投資(有)、ユニオンスペシャルG.m.b.H.(株)
		非連結 子会社	部品製造	敦ヶ首根精工(株)他1社
			販売	ジューキ・ミドルヨーロッパ(有)他3社
		関連会社	部品製造	松本機械工業(株)
			販売	(株)ニッセン他3社
				会社数 全41社
家庭用 ミシン事業	直線縫ミシン ジグザグ縫ミシン 小型ロックミシン	連結 子会社	製品製造 部品製造	(株)ジューキ広島製作所、上海重機ミシン(有)
			その他	ジューキリビングクラブ(株)
		非連結 子会社	製品製造	上海甲田精密機械(有)他1社
				会社数 全5社
産業機器事業	チップマウンター等	連結 子会社	製品製造 部品製造	ジューキ電子工業(株)、(重機精密(株)、JUKI大田原(株)、(株)ジューキ広島製作所)
			販売	東京重機国際貿易(上海)(有)、ジューキ・オートメーションシステムズホールディング(株)他4社
				会社数 全7社
その他	電子機器	連結 子会社	製品製造 部品製造	(ジューキ電子工業(株))
			(会社数 全1社)	
	宝飾品	連結 子会社	卸販業	ジューキジュエリー(株)
			会社数 全1社	
	サービス その他	不動産管理 光関連機器製造 アミューズメント機 器製造 その他	連結 子会社	不動産管 理
その他製 造				ジューキ会津プレジジョン(株)、ジューキ吉野工業(株)、白河電産(株)、重機精密(株)
その他				ジューキエンジニアリング(株)
		非連結 子会社	保険業	(株)ジューキ保険センター
			その他	(株)JUKIシステック他1社
				会社数 全9社

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) ㈱中島製作所*1	島根県八束郡 宍道町	400	工業用マシン事業	83.8		無	当社製品の製造	無
㈱JUKIファシリティ サービス	東京都調布市	400	その他事業 (設備管理、保安、警備)	100.0		有	不動産の管理、 保安等の委託	有
ジューキ電子工業㈱*1	秋田県平鹿郡 増田町	300	産業機器事業他	100.0		無	当社製品の製造	無
ジューキ リビングクラブ㈱	東京都調布市	300	家庭用マシン事業	100.0		〃	月掛予約販売 代行手数料請求	〃
重機金属工業㈱	三重県多気郡 大台町	200	工業用マシン事業	100.0		〃	原材料の購入	〃
ジューキ会津 プレジジョン㈱	福島県耶麻郡 塩川町	161	その他事業 (ロストワックス製品の製 造)	94.6		〃	〃	〃
ジューキ ジュエリー㈱	東京都調布市	100	その他事業 (宝飾品の販売)	100.0 (45.0)		〃	商品の購入	〃
重機精密㈱	栃木県 大田原市	95	その他事業等 (アミューズメント機器の 製造)	100.0		〃	原材料の購入	〃
㈱鈴木精密工業所	新潟県三島郡 寺泊町	95	工業用マシン事業	88.2		〃	〃	〃
秋田精密㈱	秋田県仙北郡 西仙北町	90	〃	100.0 (100.0)		〃	〃	〃
JUKI販売㈱	東京都調布市	86	〃	100.0		有	当社製品の販売	〃
㈱ジューキ東販	東京都調布市	80	〃	100.0		〃	〃	〃
ジューキ吉野工業㈱	秋田県平鹿郡 増田町	80	その他事業 (精密機械器具部品の製 造)	100.0 (100.0)		無	原材料の購入	〃
ジューキ エンジニアリング㈱	東京都府中市	60	その他事業 (印刷、設計等)	100.0		〃	設計業務等の 委託	〃
㈱ジューキ 広島製作所*1	広島県広島市 安佐北区	50	家庭用マシン事業他	100.0		〃	当社製品の製造	〃
白河電産㈱	福島県西白河 郡西郷村	50	その他事業 (電子部品の製造)	100.0 (100.0)		〃	原材料の購入	〃
宮崎精密㈱	宮崎県北諸県 郡山之口町	44	工業用マシン事業	100.0		有	〃	〃
JUKI大田原㈱	栃木県 大田原市	30	工業用マシン事業他	100.0		無	製造業務の委託	〃
ジューキ・ ヨーロッパ(有)*1	ドイツ, ハンブルグ	EUR 7,669千	工業用マシン事業	100.0		〃	当社製品の販売 保守	〃
ジューキ香港(株)*1,3	香港, 新界	HK\$ 148,655千	〃	100.0		〃	〃	〃
ジューキ・ユニオン スペシャル(株)*1	アメリカ, フロリダ	US\$ 26,346千	〃	100.0		有	〃	〃
ジューキ・ユニオンスペ シャル メキシコ(株)	メキシコ, メキ シコシティ	US\$ 999千	〃	100.0		〃	〃	〃
ジューキ・ シンガポール(株)*1,3	シンガポール, シンミンロード	S\$ 13,000千	〃	100.0		〃	〃	〃
新興重機工業 有限公司*1	中国, 河北省	RMB 160,000千	〃	89.9 (89.9)		無	当社製品の製造	〃
上海重機マシン 有限公司	中国, 上海	RMB 20,323千	家庭用マシン事業	70.0		〃	〃	〃
重機(寧波)服装設備工業 有限公司	中国, 浙江省	RMB 21,687千	工業用マシン事業	100.0		〃	原材料の購入	〃

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
重機(寧波)精密機械 有限公司	中国, 浙江省	RMB 8,277千	工業用ミシン事業	100.0 (10.0)		無	原材料の購入	無
重機(上海)産品服務 有限公司	中国, 上海	RMB 8,277千	"	100.0 (100.0)		"	当社製品の販売 保守	"
東京重機国際貿易 (上海)有限公司	中国, 上海	RMB 5,001千	産業機器事業	100.0		"	"	"
重機(中国)投資有限公司 * 1	中国, 上海	RMB 248,308千	工業用ミシン事業	100.0		"	無	"
重機(上海)工業有限公司 * 1	中国, 上海	RMB 148,986千	"	100.0 (80.6)		"	当社製品の製造	"
ジューキ・ベトナム(株)	ベトナム, ホーチミン	US\$ 3,000千	"	100.0		"	"	"
ユニオンスペシャル(株)	アメリカ, イリノイ	US\$ 2	"	100.0 (100.0)		有	当社製品等の製 造	"
ワールドトレード(株)* 1	アメリカ, イリノイ	US\$ 16,128千	"	100.0		"	無	"
ユニオンスペシャル G.m.b.H.(株)	アメリカ, デラウェア	US\$ 5千	"	100.0 (100.0)		無	"	"
ジューキ・アメリカズホ ールディング(株)* 1	アメリカ, イリノイ	US\$ 42,510千	"	100.0		"	"	"
ジューキ・ヨーロッパ ホールディング(株)	オランダ, ホフドゥロフ	EUR 18千	"	100.0		"	当社製品の販売 保守	"
ユニオンスペシャル パネルクス(株)	ベルギー, ブリュッセル	EUR 571千	"	100.0		"	無	"
ジューキ・フランス(株)	フランス, レカン	EUR 762千	"	100.0		有	"	"
ユニオンスペシャル カナダ(株)	カナダ, モントリオール	CAN\$ 25千	"	100.0 (100.0)		無	"	"
ジューキ・ユニオンスペ シャル(UK)(株)	イギリス, レスター	ST £ 5千	"	100.0		"	"	"
ジューキ・イタリア(株)	イタリア, ミラノ	EUR 2,505千	"	100.0		"	"	"
ジューキ・オートメーシ ョンシステムズホールデ ィング(株)* 2	アメリカ, ノースカロライ ナ	US\$ 2,365千	産業機器事業	100.0		有	当社製品の販売 保守	"
その他4社								

(注) 1 *1: 特定子会社に該当する。

2 上記会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

4 *2: 債務超過会社であり、債務超過額は1,039百万円である。

5 *3: ジューキ・シンガポール(株)及びジューキ香港(株)については売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えている。

主な損益情報等 (ジューキ・シンガポール(株)) (ジューキ香港(株))

(1) 売上高	13,911百万円	14,678百万円
(2) 経常利益	153百万円	582百万円
(3) 当期純利益	187百万円	532百万円
(4) 純資産額	1,182百万円	2,643百万円
(5) 総資産額	6,225百万円	7,376百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工業用ミシン事業	3,650
家庭用ミシン事業	553 (1,117)
産業機器事業	512
その他	1,078
全社(共通)	213
合計	6,006 (1,117)

(注) 従業員数は就業人員であり、一般家庭用ミシン等の直営販売店で勤務する営業社員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,033(1,117)	43.1	20.1	5,930,049

(注) 1 従業員数は就業人員であり、一般家庭用ミシン等の直営販売店で勤務する営業社員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当グループの労働組合は、提出会社においては、JAM東京に属する「JUKI労働組合」(総組合員数の99%強が加入)と全日本金属情報機器労働組合に属する「ジューキミシン労働組合」の2つがあり、また、連結子会社のうち6社については各々の会社毎に労働組合がある。(主に各地のJAMに属している。)

現在労使関係は、いずれとも平穏協調裡に推移している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は緩やかな景気回復により、国内需要も底堅さを増しつつあり、海外では、米国景気も本格的な回復基調にあるものと思われる。しかしながら、混沌とした中東情勢など、景気の先行き懸念材料を残したまま、極めて不透明な状況で推移した。

このような経営環境の下、当グループ(当社及び連結子会社)は徹底したコスト削減をすすめるとともに、棚卸資産の圧縮、遊休不動産や投資有価証券の売却などにより、有利子負債を圧縮するなど、財務体質の改善に努めてきた。その結果、当連結会計年度の連結売上高は1,206億2千5百万円(対前年同期比1.7%増)、連結経常利益は38億1千5百万円(対前年同期比75.7%増)となった。また不動産売却などによる特別利益があったが、棚卸資産の評価損などの特別損失を計上した結果、連結当期純利益は8億6千6百万円(前年同期は32億3千万円の損失)となった。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりである。

工業用マシン事業

国内では、依然としてデフレ不況下での設備投資抑制などの影響を受け、中国市場も上半期においてSARS(重症急性呼吸器症候群)に見舞われるなど売上が伸び悩み、また、前年度に比べ円高で推移したこともあって、工業用マシン事業全体の連結売上高は596億7百万円(対前年同期比11.6%減)、営業利益は60億1千8百万円(対前年同期比39.6%減)となった。

生産面では、中国での部品調達を活発に行い、SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)による在庫調整も順調に進み、コスト低減と棚卸資産の圧縮に成果を挙げている。

家庭用マシン事業

国内では緩やかな景気回復の兆しは見えるものの、個人消費の本格的な回復には程遠い状況で推移した。最高級大型刺繍縫いコンピュータマシンを中心とした訪問販売は、営業品質の向上をモットーに積極的な販売活動を展開してきた。一方、海外では米国経済が回復基調にあるものの、OEM販売が伸び悩むなど、連結売上高は135億9千1百万円(対前年同期比3.6%減)、営業利益は15億8千7百万円(対前年同期比24.1%増)となった。

産業機器事業

国内では、厳しい価格競争はあるものの、デジタル家電業界を中心とした設備投資意欲は徐々に回復の兆しを見せ、また、中国での販売も好調に推移した結果、連結売上高は175億9千2百万円(対前年同期比57.0%増)、営業損失は11億2千6百万円(前年同期は47億3千4百万円の損失)となった。

その他(宝飾品、光関連機器、アミューズメント機器等)

宝飾品、光関連機器などは売上が伸び悩んだが、アミューズメント機器関連は、国内での活発な受注に支えられ売上高を伸ばした。その結果、連結売上高は298億3千3百万円(対前年同期比15.6%増)、営業利益は28億5千4百万円(対前年同期比43.1%増)となった。

所在地セグメント別の業績は、次のとおりである。

日本

売上高は674億2千8百万円(対前年同期比17.3%増)、営業利益は75億5千5百万円(対前年同期比6.9%増)となった。

米州

売上高は75億6千8百万円(対前年同期比11.8%減)、営業損失は9千3百万円(前年同期は5億7千5百万円の損失)となった。

アジア

売上高は370億6千万円(対前年同期比9.2%減)、営業利益は24億4千2百万円(対前年同期比19.2%増)となった。

欧州

売上高は85億6千7百万円(対前年同期比26.5%減)、営業損失は5億7千万円(前年同期は4千1百万円の損失)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ11億2千6百万円減少し、当連結会計年度末には115億3千3百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、188億2千9百万円(前年同期は203億6千万円の増加)となった。これは棚卸資産の減少などによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、52億5千4百万円(前年同期は28億1千4百万円の減少)となった。これは固定資産の売却などによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、有利子負債の圧縮を行ったことなどにより246億4千9百万円(前年同期は148億1千7百万円の減少)となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
工業用マシン事業	52,582	9.5
家庭用マシン事業	12,934	15.2
産業機器事業	15,591	+76.3
合計	81,107	1.3

- (注) 1 金額は販売価格によっている。
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における産業機器事業の輸出受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、産業機器事業の国内販売及び産業機器を除く製品については見込生産を行っている。

区分	受注高			受注残高		
	台数(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)	台数(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)
産業機器事業	1,223	13,478	+147.4	216	2,288	+112.4

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

また、予約販売方式によっている国内の家庭用マシン(家庭用マシン事業)、健康商品等(その他事業)の予約契約状況は次のとおりである。

予約契約高			予約契約残高		
数量(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)	数量(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)
79,042	17,088	7.4	61,159	13,222	+2.5

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
工業用マシン事業	59,607	11.6
家庭用マシン事業	13,591	3.6
産業機器事業	17,592	+57.0
その他	29,833	+15.6
合計	120,625	+1.7

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

平成14年度からスタートした3ヶ年中期経営計画では「利益とキャッシュフローの同時追求」を基本方針に掲げ、以下の5項目の基本方策をスピーディに展開し、グループの経営基盤の強化に取り組んでいく。

(1) 事業構造改革

工業用マシン事業はアパレル加工で世界第一位の中国における生産・販売両面での事業を一段と強化する。また、産業機器事業においても中国を中心に販売サービス体制を強化し売上の拡大をはかる。

一方、関係会社などが行う事業のうち、競争力が劣るものについては、これまで縮小・撤退あるいは再編を進めて来たが、今後は、関係会社との連携のもと、グループのコア技術を活用した新規事業分野の育成・拡大への取り組みを一段と強化していく。

(2) 財務体質の改善

グループ全体の資産構造の見直しを進め、資本効率の更なる向上を図る。また、SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)の活用により、更にリードタイムの短縮、そして在庫圧縮等を進め、有利子負債を一段と削減していく。

(3) コスト構造改革

グループ全体であらゆる機能のコストを見直しトータルコストを削減するV-30プランのスピードアップに徹底して取り組んでいく。工業用マシン及び家庭用マシン事業では中国での現地生産を加速し、また産業機器事業では国内製造拠点を集約することで、労務コスト及び部品コストの削減などにも積極的に取り組んでいる。

(4) ブランド力の強化

魅力ある新製品の開発、そして製品・サービスの全てに亘る品質保証活動の徹底により、お客様に信頼していただける「JUKI」ブランドの強化に努めていく。

具体的には三次元CAD(コンピュータ支援設計)とPDM(製品データ管理)システムのリンケージにより、効率的な設計開発を推進し、また品質保証システムISO-9001及び環境マネジメントシステムISO-14001についてもグループワイドの取り組みを展開している。

今後とも、企業活動全般にわたり、省資源・省エネルギーを推進し、環境に配慮した技術開発、製品開発に努めていく。

(5) 人材育成・技術力・知的所有権の強化

上記ブランド力の強化に加え、人材・技術力・知的所有権を強化することにより、メーカーとしての競争力向上に努める。

具体的には事業のグローバル化に即した人材の育成及び現地化の促進など、グループ経営戦略に基づく人事政策を推進し、グループ全体での販売力・生産技術力・開発技術力を強化する。更に海外市場における知的所有権の確保を強化することにより、グローバル企業としての価値向上に取り組んでいく。

4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成16年6月30日)現在において当グループが判断したものである。

(1) 当グループがとっている特異な経営方針

当グループは海外市場での販売を積極的に進めてきている。特に、主力事業である工業用マシン事業及び産業機器事業の連結売上高に占める海外売上高比率は当連結会計年度においてそれぞれ89%、74%と高く、その結果、主な販売先である中国、東南アジア諸国、米国等の経済情勢に大きく影響を受けている。

また、当グループの事業の多くは新規製品を継続的に市場へ投入していく必要があるため、研究開発力が経営の重要な要素となっている。

したがって、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、主として海外市場における景気変動、通貨価値の変動、海外の国々の政治情勢、法制度さらに研究開発の成果などに起因すると考えられる。これらの変動は当グループの経営成績及び財務状況等に多大な影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替レートの変動について

当グループの事業には、全世界における製品の販売と、中国、ベトナム、米国での生産が含まれている。各地域における売上高、費用、資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されており、換算時の為替レートにより影響を受ける可能性がある。

また、国内の会社は外貨建て取引について、為替相場の変動に対処するため為替予約を中心とする為替変動リスクをヘッジする取引を行っているが、中長期的な為替変動、ドル安円高傾向は当グループの経営成績及財務状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 新製品開発活動及び人材育成について

当グループ製品を展開する市場においては新規製品を継続的に投入していく必要がある。そのため、連結売上高に占める研究開発費の比率は、平均して4%程度となっている。

しかしながら、研究開発費の成果は不確実のものであり、多額の支出を行ったとしても必ず成果に結びつくものではないというリスクがある。また、当グループの成長のためには特に研究開発に係わる有能な人材に依存することも多く、技術スキルの高い人材の確保と育成並びに研究成果の適正な評価が重要となっている。

このような人材を確保または育成ができなかった場合には、当グループの企業成長、経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 海外活動に潜在するリスク

当グループは海外市場の開拓、海外での生産を積極的に進めているため、海外各国における次のようなリスクがある。このため、これらの事象が発生した場合は経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

不利な政治または経済要因

社会的インフラが未整備なことによる当グループの活動への悪影響

テロ、戦争等による社会的混乱

(5) 重要な訴訟等について

当グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続きの対象となるリスクがある。当連結会計年度において事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されていないが、将来重要な訴訟等が提起された場合には当グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当グループの研究開発活動は、核となる新技術の創造と新しい価値の創生を狙いとして、平成14年に設立した中央技術研究所を中心に行っている。この研究開発活動は、技術戦略に基づき、環境に適合した製品の機能・性能向上につなげるために、要素技術研究、技術開発、材料開発、並びに新素材研究などを継続的に実施している。未経験技術に関する取り組みは、外部機関(大学、他企業)との共同研究・開発などを積極的に活用する事で、技術力アップと早期技術確立へ向けて、技術蓄積を行っている。また、その成果が、各事業部やグループ会社に早期技術移転出来るような取り組みも併せて行っている。

これら活動の当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、46億6千4百万円(売上高比率3.89%)であり、当期末における工業所有権の総数は、721件である。

主な研究開発成果としては、次のようなものがある。

工業用ミシン事業

工業用ミシンの分野では、技術のスパイラルアップに努め、お客様に喜ばれる製品開発を行っている。

お客様から油污れが無く、操作性の良いミシンとの評価を得たダイレクトドライブ化やドライヘッド化により他社製品との差別化を図り、また、生産の稼動状況や保守情報の送受信、縫製物の品質向上やデザイン及びアイテム変化へのスピーディな対応、少ロット短納期へのクイックな対応等を要望するお客様へのソリューション提案の一つとしてITを活用したミシン、装置及びパネルの研究開発を行い、それらを随時市場投入している。

これらを促進した成果の一部として、いままで手付けでしかできなかった力ボタン付けを可能とした「AMB-289」を初め、高度の熟練・技術を有する紳士服の袖付けの自動化を競合他社に無い技術で実現した「DP-2100」、高速でのTステッチ縫い、千鳥模様縫いを実現した「LZ-2290-A-SR」、ニット市場強化のため飾り縫いミシン市場において業界最高クラスの「MF-7700」シリーズ、ジーンズに定評の高い新型シリンダーヘッド本縫い「DLN-6390」等が挙げられる。

今後も新製品等の導入によりトップメーカーとして最高水準の信頼性・性能を提供し、IT関連などの新技術も取り込んで更に躍進すると共に、諸外国ミシンメーカーとの価格競争でも勝るミシンを創出し、世界のリーディングカンパニーとして貢献して行く。

家庭用ミシン事業

家庭用ミシンの分野では、家庭用ミシン、小型ロックミシン、職業用ミシンの研究開発を行っている。

高級大型刺繍縫いコンピュータミシンでは、「HZL-010」のシリーズ機種として、完全自動上糸掛け装置、タッチパネルによる模様選択などを特徴とする「HZL-2100」を平成15年6月に発売すると共に、シリーズ化機種の継続開発を行っている。

海外OEMではソフトウェアをさらに充実させた新機種を展開し、好評を得て拡販に繋げた。

中・低価格帯のコンピュータミシンは「HZL-E60」シリーズを国内向け及び海外向けJUKIブランドミシンとして積極的に展開し好評を得ている。

また、小型ロックミシンでは、国内及び海外向けに飾り縫いが可能なJUKIブランドの新型ロックミシンを発売し品揃えの充実を図り販売拡大を行っている。

産業機器事業

産業機器の分野では、各種電子製品に必ず搭載されている基板に電子部品を実装するためのチップマウンターと各種付帯装置の研究開発を行っている。

お客様から求められる「信頼性、安定性」や「生産性(時間あたりの実装部品個数)の高さ」に対して、更なる充実化を図ったコンピュータシミュレーション解析や各種評価試験により、満足頂ける製品を開発している。

モジュラーコンセプトにより開発されたフレキシブルな組み合わせとホストラインコンピュータによる総合管理が可能な中型チップマウンターである高速チップマウンター「KE-2050」と高速フレックスマウンター「KE-2060」は好評拡販中である。

また、平成16年1月に発売を開始した高速高精度搭載を可能にするリニアモータ採用の新型高速モジュラーマウンター「FX-1」は、お客様のご要求に対する製品の幅を広げ、好評を博している。今後も連携を強化して要望に答えるマウンターやフィードの研究開発を行っていく。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。「第5 経理の状況 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載したもののほかに、当グループの連結財務諸表に重要な影響を与えらると思われるものは以下のとおりである。

収益の認識

当グループの売上高は、顧客との引渡し条件に基づき、通常、製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点で計上されている。

棚卸資産

当グループの棚卸資産は、将来の需要予測あるいは市場状況等を勘案のうえ、時価を見積り、原価との差異について必要な評価損を計上している。当連結会計年度は、工業用ミシンを中心に17億7千5百万円の評価損を計上した。

投資評価

当グループは、長期的な取引関係維持のため、金融機関及び顧客の発行する株式を保有している。これらの株式のうち、市場価格のあるものについては、時価が著しく下落した場合、市場価格のない株式については、財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合にそれぞれ減損処理を行っている。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、上期、中国においてSARS(重症急性呼吸器症候群)の影響を受けたこともあり、売上が伸び悩み、経常利益は当初予想を大きく下回ったものの、不動産の売却による特別利益の計上があり、当期純利益はほぼ当初予想したとおりとなった。

下期は、期末にかけて円高で推移したものの、主力工業用ミシンの売上が順調に伸び、また、情報技術(IT)関連景気の回復により産業機器も売上が拡大し経常利益の回復に繋がった。当連結会計年度の上期と下期を前連結会計年度と比較すると以下のとおりである。

	前年上期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当上期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	増減
売上高(百万円)	60,669	58,922	1,747
経常利益(百万円)	1,554	776	778
当期純利益(百万円)	244	1,387	1,143

	前年下期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当下期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	増減
売上高(百万円)	57,887	61,703	3,816
経常利益(百万円)	617	3,039	2,422
当期純利益(百万円)	3,474	521	2,953

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当グループの当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、81億8千万円の棚卸資産の減少、43億3千3百万円の仕入債務の増加などにより、188億2千9百万円の増加(前年同期は203億6千万円の増加)となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、不動産等の売却代金(47億6千3百万円)あるいは投資有価証券の売却代金(24億5千7百万円)等が回収されたことにより、52億5千4百万円の増加(前年同期は28億1千4百万円の減少)となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、財務体質強化のため、短期・長期の借入金の返済を行ったことにより、246億4千9百万円の減少(前年同期は148億1千7百万円の減少)となった。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度より11億2千6百万円減少し、115億3千3百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループは、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っている。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入れベースの数値、消費税は含まない)の内訳は次のとおりである。

	当連結会計年度	前年同期比
工業用マシン事業	1,106 百万円	42.3%
家庭用マシン事業	112	106.5%
産業機器事業	276	125.7%
その他	377	92.1%
共通	169	105.4%
合計	2,042	58.2%

また、当連結会計年度において、施設及び土地の有効利用と財務体質強化を目的に、連結子会社(株)JUKIファシリティサービス)所有の土地(東京都調布市)を売却している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都調布市)	全社管理 業務・販売 業務	その他	798	44	()	59	902	378
大田原工場 (栃木県大田原 市)(注)2	工業用ミシ ン事業	マシン等 の生産設備	1,436	688	644 (184)	524	3,294	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ジューキ 電子工業 株	本社工場 (秋田県 増田町)	工業用ミ シン事業 ・産業機 器事業等	産業機器 等の生産 設備	1,111	238	532 (69)	176	2,059	383
株中島製 作所	本社工場 (島根県 宍道町)	工業用 マシン事 業	マシン等 の生産設 備	1,028	388	492 (65)	72	1,982	219
株ジュー キ広島製 作所	本社工場 (広島県 広島市安 佐北区)	家庭用ミ シン事業 ・産業機 器事業等	マシン等 の生産設 備	363	132	1,884 (81)	55	2,436	173

(3) 存外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
重機(上 海)工業 有限公司 (注)3	本社工場 (中国上 海市)	工業用 マシン事 業	マシン等 の生産設 備	630	956	(100)	180	1,767	351
ユニオン スペシャル株	ハントレ ー工場 (米国 イリノイ 州)	工業用 マシン事 業	マシン等 の生産設 備	575	146	3 (94)	113	839	178
新興重機 工業有限 公司 (注)3	本社工場 (中国河 北省)	工業用 マシン事 業	マシン等 の生産設 備	208	451	(54)	7	668	383

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品である。なお、金額には消費税等を含まない。
 2 同工場で勤務する従業員(12人)は全員、JUKI大田原株へ出向している。
 3 土地については使用権を保有している。使用権は無形固定資産の「電話加入権他」に計上している。
 4 現在休止中の主要な設備はない。
 5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料
JUKI株	大田原工場 (栃木県大田原市)	工業用 マシン事業	工業用マシン 特殊増産設備	32百万円

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額	着手	完了	
JUKI(株) 大田原工場	栃木県大田原 市	工業用マシン 事業	建物及び生 産設備の補 強	163		平成16年 4月	平成17年 3月	生産能力 に変動は ない
ジューキ電子 工業(株) 本社工場	秋田県増田町	産業機器事業 等	建物及び生 産設備の補 強	881		平成16年 4月	平成17年 3月	生産能力 に変動は ない
ジューキ会津 プレシジョン (株) 本社工場	福島県塩川町	その他事業	建物及び生 産設備の補 強	176		平成16年 4月	平成17年 3月	生産能力 に変動は ない
重機精密(株) 本社工場	栃木県大田原 市	その他事業等	生産設備の 補強	88		平成16年 4月	平成17年 3月	生産能力 に変動は ない

(注) 1 今後の所要資金は、自己資金にて賄う予定である。

2 上記金額には、消費税は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却は計画されていない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	101,375,990	101,375,990	東京証券取引所 市場第一部	—
計	101,375,990	101,375,990	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月12日	—	101,375	—	9,941	△4,415	2,485

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本準備金4,415百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替えている。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	—	48	62	107	78	9	11,537	11,832	—
所有株式数 (単元)	—	38,051	3,678	3,706	17,783	51	37,603	100,821	554,990
所有株式数 の割合(%)	—	37.74	3.65	3.67	17.64	0.05	37.30	100.00	—

(注) 1 自己株式66,157株は、「個人その他」に66単元及び「単元未満株式の状況」に157株含めて記載している。
2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、28単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,690	4.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	4,368	4.31
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2-1-8	3,763	3.71
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-7-3	3,556	3.51
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,999	2.96
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,558	2.52
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,392	2.36
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	2,347	2.32
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-9-1	2,300	2.27
ザ・チェース・マンハッタン・ バンク	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON	2,240	2.21
計	—	31,214	30.79

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,568千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,818千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 66,000	—	普通株式
	(相互保有株式) 92,000	—	普通株式
完全議決権株式(その他)	100,663,000	100,663	普通株式
単元未満株式	554,990	—	普通株式
発行済株式総数	101,375,990	—	—
総株主の議決権	—	100,663	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、名義書換失念の証券保管振替機構名義の株式が、28,000株(議決権の数28個)含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式157株及び相互保有株式(松本機械工業株式会社)560株、計717株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) JUKI株式会社	東京都調布市国領町 8-2-1	66,000	—	66,000	0.07
(相互保有株式) 松本機械工業株式会社	福島県耶麻郡塩川町 大字小府根字近江68	92,000	—	92,000	0.09
計	—	158,000	—	158,000	0.16

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めている。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、業績に対応した配当の実施を念頭においた株主への利益還元を基本方針としながら、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案し決定している。

当期においては、利益の水準ならびに連結欠損金が解消できない財務面などを勘案し、配当は見送ることとした。

内部留保資金については、今後とも予想される事業環境の変化に対処し、経営体質を一層充実するための資金需要に備えるつもりである。これは、将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的配当に寄与するものと考えている。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	303	506	524	368	520
最低(円)	145	180	102	195	225

(注) 株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	432	388	380	397	358	372
最低(円)	361	301	315	341	315	315

(注) 株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		山岡 建夫	昭和15年2月8日生	昭和41年4月 当社入社 昭和41年11月 当社取締役 昭和48年11月 当社常務取締役 昭和52年7月 当社常務取締役電子機器本部長 昭和53年7月 当社常務取締役工業用ミシン本部長 昭和54年6月 当社専務取締役 昭和58年6月 当社取締役社長 平成11年6月 当社取締役会長(現任)	121
取締役社長 代表取締役		中村 和之	昭和18年8月19日生	昭和41年4月 ㈱富士銀行入社 平成5年6月 同社取締役 平成8年6月 同社退社 平成8年6月 当社入社専務取締役 平成10年6月 当社専務取締役工業用ミシン事業部長兼本社部門担当 平成11年6月 当社取締役社長(現任)	37
専務取締役	CFO(Chief Financial Officer)兼CAO(Chief Administration Officer), CIO(Chief Information Officer)	鈴木 恵喜	昭和15年11月25日生	昭和42年9月 当社入社 昭和60年4月 当社経理部長 昭和63年6月 当社取締役経理部長 平成6年12月 当社常務取締役経理部長兼情報システム部長 平成7年6月 当社常務取締役経理部長 平成11年6月 当社専務取締役本社部門担当兼経理本部長 平成13年6月 当社専務取締役CFO兼CAO 平成15年7月 当社専務取締役CFO兼CAO, CIO(現任)	44
常務取締役	CTO(Chief Technology Officer)兼CQO(Chief Quality Officer), 中央技術研究所長	三宅 智久	昭和22年4月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役工業用ミシン事業部開発本部長 平成13年6月 当社執行役員CTO 平成14年8月 当社執行役員CTO兼CQO, 中央技術研究所長 平成15年1月 当社上席執行役員CTO兼CQO, 中央技術研究所長 平成15年6月 当社常務取締役CTO兼CQO, 中央技術研究所長(現任)	16
常務取締役	工業用ミシン事業部長	河野 広志	昭和25年11月24日生	昭和48年4月 ㈱富士銀行入社 平成14年4月 ㈱みずほ銀行新宿新都心支店長 平成15年6月 当社常務執行役員工業用ミシン事業部副事業部長 平成16年4月 当社常務執行役員工業用ミシン事業部長 平成16年6月 当社常務取締役工業用ミシン事業部長(現任)	—
取締役	総合企画部長	藤田 正邦	昭和24年1月8日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年10月 当社人事総務部長 平成13年4月 当社総合企画部長 平成13年6月 当社取締役総合企画部長(現任)	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		河村 真也	昭和15年3月14日生	昭和38年4月 平成2年6月 平成5年6月 平成7年1月 平成10年10月 平成11年6月 平成12年6月 当社入社 当社取締役海外事業部副事業部長・ジューキ・ヨーロッパ(有)取締役社長 当社取締役・ジューキ・アメリカ(株)取締役社長 当社取締役電子機器事業部長 当社取締役・東京重機運輸(株)取締役社長 当社取締役退任 当社常勤監査役(現任)	28
常勤監査役		田畑 寛	昭和15年7月17日生	昭和39年11月 昭和63年4月 平成4年5月 平成11年6月 平成15年6月 当社入社 当社工業用ミシン事業部管理部長 当社産業装置事業部企画管理部長 (株)ジューキ広島製作所取締役社長 兼(株)ジューキ甲田製作所取締役社長 当社常勤監査役(現任)	7
監査役		栗田 盛而	昭和6年10月20日生	昭和37年4月 昭和63年6月 平成6年6月 東京弁護士会弁護士登録 (株)京三製作所監査役 当社監査役(現任)	—
監査役		渡辺 雅曠	昭和22年10月28日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年5月 平成15年3月 平成16年4月 平成16年5月 平成16年6月 安田信託銀行(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 みずほアセット信託銀行(株)常務執行役員 同社専務執行役員 みずほ信託銀行(株)専務執行役員 同社理事 (株)MHトラストシステムズ取締役社長 当社監査役(現任)	—
計					288

- (注) 1 監査役栗田盛而、渡辺雅曠は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。
- 2 当社では執行役員制度を導入している。執行役員は全取締役が兼務する他、常務執行役員として佐々木正、上席執行役員として仲野敏一、上村功、執行役員として吉田勉、水野孝、永嶋弘和、石坂政博で構成されている。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社はグループ経営管理力の向上と業務執行力の強化を狙いとして、執行役員制度とチーフオフィサー(機能別担務役員)制度を導入していて、今後とも本体制を基本として、コーポレート・ガバナンスの充実に努め、更なる経営の効率化と質の向上を図っていく。

また、株主、投資家の皆様への適時かつ正確な情報公開により、経営の透明性確保に一段と努力していきたいと考えている。

(2) 施策等の実施状況

①経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織について

取締役会では法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督している。

また、取締役会の配下に経営戦略会議があり、経営に関する基本方針、戦略等について討議・決定する。経営戦略会議に付議された事項のうち、特に重要な事項については取締役会で意思決定する。経営戦略会議には取締役・チーフオフィサーはもとより、担当執行役員などの部門責任者も出席し、様々な角度から活発な議論を行っている。

②コーポレート・ガバナンス体制の状況について

当社では監査役制度を採用している。監査役は取締役会のほか、社内の重要会議に積極的に参加して取締役及び執行役員の職務執行について厳正中立な監視を行っている。

なお、取締役は6名、執行役員は13名で、取締役は全員が執行役員を兼務している。また、監査役は4名のうち社外監査役は2名である。

また、企業倫理と経営の健全化の重要性を認識し、今年3月にはコンプライアンス委員会の設置と社員行動規範相談制度(内部通報制度)を制定し、内部統制システムの整備も進めている。その他、企業を取り巻く様々なリスク状況の把握とその対処のために危機管理委員会を設置し、グループを挙げて危機管理体制の強化に努めている。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対する年間報酬額は1億4千1百万円、監査役に対する年間報酬額は3千3百万円である。

(4) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は2千9百万円である。

なお、上記以外の報酬が1百万円ある。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書により、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書により、改正前の財務諸表等規則を適用している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	4	16,459		13,709		
2 受取手形及び売掛金		24,883		22,741		
3 有価証券	4	437		40		
4 棚卸資産		52,698		42,279		
5 繰延税金資産		2,125		2,211		
6 その他		5,600		3,173		
貸倒引当金		3,107		2,626		
流動資産合計		99,097	71.29	81,529	68.77	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	4	10,164		9,020		
2 機械装置及び運搬具	4	4,916		4,341		
3 工具器具備品		2,145		2,314		
4 土地	4	6,317		5,955		
5 建設仮勘定		498		73		
有形固定資産合計		24,042	17.30	21,705	18.31	
(2) 無形固定資産						
1 電話加入権他	4	2,361		2,829		
無形固定資産合計		2,361	1.70	2,829	2.38	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	2,4	5,121		5,753		
2 長期貸付金		1,114		1,716		
3 長期前払費用		865		655		
4 繰延税金資産		4,103		2,447		
5 その他	2	3,376		2,943		
貸倒引当金		1,074		1,018		
投資その他の資産合計		13,506	9.71	12,497	10.54	
固定資産合計		39,910	28.71	37,032	31.23	
繰延資産						
1 創立費		1				
2 社債発行費		1				
繰延資産合計		3	0.00			
資産合計		139,011	100.00	118,562	100.00	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1			14,844		19,074	
2	4		69,340		54,722	
3			4,241		4,341	
4			274		1,287	
5			1,620		1,633	
6			533		432	
7			1,304		1,158	
8			999		230	
9			2,733		1,506	
流動負債合計			95,893	68.98	84,387	71.18
固定負債						
1			500		500	
2	4		34,193		24,113	
3			4,976		5,250	
4			244		210	
5			580		398	
固定負債合計			40,495	29.13	30,472	25.70
負債合計			136,388	98.11	114,859	96.88
(少数株主持分)						
少数株主持分			509	0.37	442	0.37
(資本の部)						
資本金	6		9,941	7.15	9,941	8.39
資本剰余金			6,900	4.97	6,900	5.82
利益剰余金			10,088	7.26	9,229	7.78
その他有価証券評価差額金			1,058	0.76	329	0.28
為替換算調整勘定			3,569	2.57	4,665	3.94
自己株式	7		12	0.01	17	0.02
資本合計			2,113	1.52	3,259	2.75
負債、少数株主持分 及び資本合計			139,011	100.00	118,562	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			118,556	100.00	120,625	100.00	
売上原価	4		74,947	63.22	78,914	65.42	
売上総利益			43,608	36.78	41,711	34.58	
販売費及び一般管理費	1,4		37,442	31.58	33,999	28.19	
営業利益			6,165	5.20	7,711	6.39	
営業外収益							
1 受取利息		171			138		
2 受取配当金		60			62		
3 受取手数料		153			199		
4 受取地代家賃		116			115		
5 その他		1,095	1,598	1.35	920	1,436	1.19
営業外費用							
1 支払利息		2,712			2,358		
2 手形売却損		167			249		
3 割賦債権割引料		1,553			1,080		
4 為替差損		646			1,328		
5 その他		512	5,592	4.72	316	5,333	4.42
経常利益			2,171	1.83		3,815	3.16
特別利益							
1 固定資産売却益	2	2,223			1,468		
2 厚生年金基金解散益		1,962					
3 投資有価証券売却益		8			986		
4 退職給付引当金戻入益					290		
5 その他			4,195	3.54	139	2,884	2.39
特別損失							
1 固定資産売却及び除却損	3	314			333		
2 投資有価証券売却損		1,923			40		
3 投資有価証券評価損		77			11		
4 貸倒引当金繰入額		396					
5 棚卸資産処分損		2,492			311		
6 棚卸資産評価損		311			1,775		
7 営業権償却額	5	517					
8 連結調整勘定償却額	6	1,061					
9 過年度役員退職慰労引当金繰入額		28					
10 特別退職金		142			174		
11 関係会社株式売却損					169		
12 その他		158	7,424	6.26	379	3,195	2.64
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			1,057	0.89		3,504	2.91
法人税、住民税 及び事業税		1,190			1,985		
法人税等調整額		946	2,136	1.80	567	2,553	2.12
少数株主利益			37	0.03		84	0.07
当期純利益 又は当期純損失()			3,230	2.72		866	0.72

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					6,900
資本準備金期首残高		6,900	6,900		
資本剰余金期末残高			6,900		6,900
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					10,088
欠損金期首残高		6,853	6,853		
利益剰余金増加高					
当期純利益				866	866
利益剰余金減少高					
役員賞与		3		3	
当期純損失		3,230			
連結子会社減少に伴う利 益剰余金減少高			3,234	4	7
利益剰余金期末残高			10,088		9,229

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,057	3,504
又は税金等調整前当期純損失()			
減価償却費		4,033	3,389
営業権償却額		517	
連結調整勘定償却額		1,325	0
貸倒引当金の増減額(減少:)		267	315
退職給付引当金の増減額(減少:)		1,303	248
賞与引当金の増減額(減少:)		55	153
受取利息及び受取配当金		232	200
支払利息		2,712	2,358
為替差損		204	1,103
投資有価証券評価損		77	11
投資有価証券売却益		8	986
投資有価証券売却損		1,923	209
有形及び無形固定資産売却益		2,223	1,468
有形及び無形固定資産除却売却損		314	330
特別退職金		142	174
売上債権の増加額		442	565
棚卸資産の減少額		6,234	8,180
仕入債務の増加額		4,212	4,333
未払消費税等の減少額		245	60
割引手形の増減額(減少:)		107	1,358
役員賞与の支払額		3	3
その他		6,068	254
小計		22,466	21,195
利息及び配当金の受取額		231	201
利息の支払額		2,728	2,376
特別退職金の支払額		142	174
法人税等の支払額		532	16
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,360	18,829
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資の純増減額(純増:)		1,059	1,909
有形及び無形固定資産の取得による支出		2,519	3,648
有形及び無形固定資産の売却による収入		829	4,763
投資有価証券の取得による支出		3,061	399
投資有価証券の売却による収入		2,847	2,457
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入			2
貸付けによる支出		96	101
貸付金の回収による収入		63	15
その他		181	255
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,814	5,254
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		11,397	22,460
長期借入れによる収入		11,610	12,938
長期借入金の返済による支出		14,940	15,065
配当金の支払額		3	3
少数株主への配当金の支払額		74	53
その他		10	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,817	24,649
現金及び現金同等物に係る換算差額		413	560
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		2,315	1,126
現金及び現金同等物の期首残高		10,344	12,659
現金及び現金同等物の期末残高		12,659	11,533

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 51社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 このうち、重機(上海)産品服務(有)については新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。また、従来連結子会社であったジューキ・オートメーションシステム(フランス)(株)は清算により、当連結会計年度から連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)JUKIシステック、ジューキ・ミドルヨーロッパ(有)、(株)ジューキ保険センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社13社は下記のごとく、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、連結の範囲に含めていない。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>連結財務諸表に対する割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総資産</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>当期純損益</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金等</td> <td>2.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社13社及び(株)ニッセン他4社の関連会社は、下記のごとく、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、持分法の適用範囲に含めていない。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>連結財務諸表に対する割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純損益</td> <td>0.7%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金等</td> <td>3.7%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	連結財務諸表に対する割合	総資産	0.9%	売上高	1.4%	当期純損益	0.5%	利益剰余金等	2.0%	区分	連結財務諸表に対する割合	当期純損益	0.7%	利益剰余金等	3.7%	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 47社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、従来連結子会社であった日本タントウアンプレシジョン(株)は平成15年7月に連結財務諸表提出会社と、(株)ジューキ甲田製作所は平成15年10月に連結子会社である(株)ジューキ広島製作所と合併している。また、中間縫製(株)は平成16年1月に持分の全てを、東京ジューキ食品(株)は平成16年2月に持分の一部を売却したことにより、当連結会計年度から連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)JUKIシステック、ジューキ・ミドルヨーロッパ(有)、(株)ジューキ保険センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社11社は下記のごとく、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、連結の範囲に含めていない。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>連結財務諸表に対する割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総資産</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>1.7%</td> </tr> <tr> <td>当期純損益</td> <td>0.3%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金等</td> <td>1.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社11社及び(株)ニッセン他4社の関連会社は、下記のごとく、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、持分法の適用範囲に含めていない。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>連結財務諸表に対する割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純損益</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金等</td> <td>3.3%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	連結財務諸表に対する割合	総資産	1.4%	売上高	1.7%	当期純損益	0.3%	利益剰余金等	1.7%	区分	連結財務諸表に対する割合	当期純損益	0.5%	利益剰余金等	3.3%
区分	連結財務諸表に対する割合																																
総資産	0.9%																																
売上高	1.4%																																
当期純損益	0.5%																																
利益剰余金等	2.0%																																
区分	連結財務諸表に対する割合																																
当期純損益	0.7%																																
利益剰余金等	3.7%																																
区分	連結財務諸表に対する割合																																
総資産	1.4%																																
売上高	1.7%																																
当期純損益	0.3%																																
利益剰余金等	1.7%																																
区分	連結財務諸表に対する割合																																
当期純損益	0.5%																																
利益剰余金等	3.3%																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ユニオンスペシャル(株)、ワールドトレード(株)、ユニオンスペシャルG.m.b.H.(株)、ユニオンスペシャルベネルクス(株)、ジューキ・フランス(株)、ユニオンスペシャルカナダ(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(UK)(株)、ジューキ・イタリア(株)、ジューキ香港(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ジューキ・ユニオンスペシャルメキシコ(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・ヨーロッパホールディング(株)、ジューキ・アメリカズホールディング(株)、ジューキ・オートメーションシステムズホールディング(株)とその連結子会社4社、ジューキ・シンガポール(株)、新興重機工業(有)、上海重機ミシン(有)、重機(寧波)服装設備工業(有)、重機(寧波)精密機械(有)、重機(中国)投資(有)、重機(上海)工業(有)、重機(上海)産品服務(有)、東京重機国際貿易(上海)(有)及びジューキ・ベトナム(株)の決算日は、12月31日である。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 棚卸資産 商品 国内連結会社は総平均法による原価法又は先入先出法による原価法、在外連結子会社は個別法による原価法又は先入先出法による低価法によっている。 製品 主として総平均法による原価法によっている。 仕掛品 原材料 主として最終仕入原価法によっている。 貯蔵品 ロ 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないものは、移動平均法による原価法によっている。 ハ デリバティブ 時価法によっている。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 国内連結会社は定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっている。 在外連結子会社は主として定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 工具器具備品 2～15年 無形固定資産 国内連結会社は定額法によっている。なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(5年)に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 在外連結子会社は定額法によっている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 棚卸資産 同左 ロ 有価証券 その他有価証券 同左 ハ デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 国内連結会社は定額法によっている。なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(3～5年)に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 在外連結子会社は定額法によっている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 繰延資産の償却方法 創立費については各所在地国の会社法等の規定、規則に従い5年で每期均等額を償却している。試験研究費については商法の規定に基づいて5年均等償却をしている。ただし、平成11年4月1日以降発生した試験研究費については支出時に全額費用処理している。社債発行費については商法の規定に基づいて3年均等償却をしている。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 国内連結会社は債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。 在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。</p> <p>ロ 賞与引当金 国内連結会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上している。 なお在外子会社については当該事項はない。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 一部の在外連結子会社は主として会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、国内連結会社の会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び連結子会社4社は内規に基づく期末要支給額を計上している。 (会計方針の変更) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち2社の役員退職慰労引当金は、従来、内規に基づく期末要支給額の40%を計上していたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更している。 この変更は、当期首に行われた内規改訂に伴い、役員の在任期間等の変動による次期以降の役員退職慰労引当金の短期的な負担額の変動を回避し、期間損益のより一層の適正化と財務の健全化を図るために行った。なお、期首時点における過年度負担額28百万円は特別損失に計上している。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は11百万円減少し、税金等調整前当期純損失は39百万円増加している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 一部の在外連結子会社は主として会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、国内連結会社の会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 過去勤務債務については、発生会計年度において一括償却している。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び連結子会社4社は内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)														
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及びキャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の財務企画部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめている。ただし、特例処理によっている金利スワップ及びキャップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。 なお、資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年で每期均等額を償却している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を採用している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金	金利キャップ	"	為替予約	外貨建債権	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金	為替予約	外貨建債権
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
金利スワップ	長期借入金														
金利キャップ	"														
為替予約	外貨建債権														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
金利スワップ	長期借入金														
為替予約	外貨建債権														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> <p>9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改定により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 48,086百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 47,225百万円
2	非連結子会社及び関連会社項目 投資有価証券	2	非連結子会社及び関連会社項目 投資有価証券
	(株式) 651百万円		(株式) 460百万円
	その他の投資		その他の投資
	(出資金) 189百万円		(出資金) 571百万円
3	保証債務	3	保証債務
	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。		連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。
	ジューキ・ミドルヨーロッパ(有) 4百万円		ジューキ・ミドルヨーロッパ(有) 4百万円
	ジューキ協同組合 477		ジューキ協同組合 513
	計 482		計 517
4	担保提供資産及び対象債務	4	担保提供資産及び対象債務
(1)	担保提供資産	(1)	担保提供資産
	定期預金 950百万円		定期預金 1,000百万円
	有価証券 325		建物及び構築物 5,674
	建物及び構築物 5,113		機械装置及び運搬具 1,658
	機械装置及び運搬具 1,149		土地 4,713
	土地 5,081		無形固定資産 193
	投資有価証券 2,907		投資有価証券 4,052
	計 15,528		計 17,292
(2)	対象債務	(2)	対象債務
	短期借入金 18,496百万円		短期借入金 26,067百万円
	長期借入金 27,720		長期借入金 20,654
	社債発行に係る被保証額 500		社債発行に係る被保証額 500
	計 46,716		計 47,222
5	受取手形割引高 1,924百万円	5	受取手形割引高 3,589百万円
6	連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりである。	6	連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりである。
	普通株式 101,375千株		普通株式 101,375千株
7	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。	7	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。
	普通株式 52千株		普通株式 66千株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">6,168百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">2,247</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">524</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,326</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">9,463</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">977</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,104</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">1,128</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、土地売却益2,197百万円等である。</p> <p>3 固定資産売却及び除却損は、機械装置及び運搬具の売却及び除却損83百万円、工具器具備品の売却及び除却損120百万円等である。</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">5,030百万円</p> <p>5 営業権償却額は、在外連結子会社が計上していた営業権について、所在地国の会計基準に従い減損処理したものである。</p> <p>6 連結調整勘定償却額は、その効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれたため、当連結会計年度において一時償却したものである。</p>	販売手数料	6,168百万円	荷造運搬費	2,247	広告宣伝費	524	貸倒引当金繰入額	256	支払手数料	2,326	給与手当	9,463	賞与引当金繰入額	977	退職給付費用	2,104	役員退職慰労引当金繰入額	44	減価償却額	1,128	<p>1 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">5,324百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">2,275</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,811</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">9,368</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">748</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,375</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">1,256</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、土地売却益1,405百万円等である。</p> <p>3 固定資産売却及び除却損は、機械装置及び運搬具の売却及び除却損67百万円、工具器具備品の売却及び除却損39百万円、解体費用213百万円等である。</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,664百万円</p>	販売手数料	5,324百万円	荷造運搬費	2,275	広告宣伝費	465	貸倒引当金繰入額	244	支払手数料	2,811	給与手当	9,368	賞与引当金繰入額	748	退職給付費用	1,375	役員退職慰労引当金繰入額	17	減価償却額	1,256
販売手数料	6,168百万円																																								
荷造運搬費	2,247																																								
広告宣伝費	524																																								
貸倒引当金繰入額	256																																								
支払手数料	2,326																																								
給与手当	9,463																																								
賞与引当金繰入額	977																																								
退職給付費用	2,104																																								
役員退職慰労引当金繰入額	44																																								
減価償却額	1,128																																								
販売手数料	5,324百万円																																								
荷造運搬費	2,275																																								
広告宣伝費	465																																								
貸倒引当金繰入額	244																																								
支払手数料	2,811																																								
給与手当	9,368																																								
賞与引当金繰入額	748																																								
退職給付費用	1,375																																								
役員退職慰労引当金繰入額	17																																								
減価償却額	1,256																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,459百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,659</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,459百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	3,800	現金及び現金同等物	12,659	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,709百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,176</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,533</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,709百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	2,176	現金及び現金同等物	11,533
現金及び預金勘定	16,459百万円												
預入期間が3か月を超える 定期預金	3,800												
現金及び現金同等物	12,659												
現金及び預金勘定	13,709百万円												
預入期間が3か月を超える 定期預金	2,176												
現金及び現金同等物	11,533												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置 及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,982百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,003</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">978</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,869百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,411</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,457</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">無形固定資産 (ソフトウェア)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,642百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,095</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,301百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,301</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,602</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,564百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,489</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">860</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,441</td> </tr> </table>		機械装置 及び運搬具	取得価額相当額	1,982百万円	減価償却累計額 相当額	1,003	期末残高相当額	978		工具器具備品	取得価額相当額	2,869百万円	減価償却累計額 相当額	1,411	期末残高相当額	1,457		無形固定資産 (ソフトウェア)	取得価額相当額	1,642百万円	減価償却累計額 相当額	546	期末残高相当額	1,095	1年内	1,301百万円	1年超	2,301	計	3,602	減価償却費相当額	1,564百万円	支払利息相当額	1,489		77	1年内	580百万円	1年超	860	計	1,441	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置 及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,038百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,071</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">966</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,522百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,344</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,177</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">無形固定資産 (ソフトウェア)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,374百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">745</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,228百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,787</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,016</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,586百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,534</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,080</td> </tr> </table>		機械装置 及び運搬具	取得価額相当額	2,038百万円	減価償却累計額 相当額	1,071	期末残高相当額	966		工具器具備品	取得価額相当額	2,522百万円	減価償却累計額 相当額	1,344	期末残高相当額	1,177		無形固定資産 (ソフトウェア)	取得価額相当額	1,374百万円	減価償却累計額 相当額	629	期末残高相当額	745	1年内	1,228百万円	1年超	1,787	計	3,016	減価償却費相当額	1,586百万円	支払利息相当額	1,534		64	1年内	457百万円	1年超	622	計	1,080
	機械装置 及び運搬具																																																																																				
取得価額相当額	1,982百万円																																																																																				
減価償却累計額 相当額	1,003																																																																																				
期末残高相当額	978																																																																																				
	工具器具備品																																																																																				
取得価額相当額	2,869百万円																																																																																				
減価償却累計額 相当額	1,411																																																																																				
期末残高相当額	1,457																																																																																				
	無形固定資産 (ソフトウェア)																																																																																				
取得価額相当額	1,642百万円																																																																																				
減価償却累計額 相当額	546																																																																																				
期末残高相当額	1,095																																																																																				
1年内	1,301百万円																																																																																				
1年超	2,301																																																																																				
計	3,602																																																																																				
減価償却費相当額	1,564百万円																																																																																				
支払利息相当額	1,489																																																																																				
	77																																																																																				
1年内	580百万円																																																																																				
1年超	860																																																																																				
計	1,441																																																																																				
	機械装置 及び運搬具																																																																																				
取得価額相当額	2,038百万円																																																																																				
減価償却累計額 相当額	1,071																																																																																				
期末残高相当額	966																																																																																				
	工具器具備品																																																																																				
取得価額相当額	2,522百万円																																																																																				
減価償却累計額 相当額	1,344																																																																																				
期末残高相当額	1,177																																																																																				
	無形固定資産 (ソフトウェア)																																																																																				
取得価額相当額	1,374百万円																																																																																				
減価償却累計額 相当額	629																																																																																				
期末残高相当額	745																																																																																				
1年内	1,228百万円																																																																																				
1年超	1,787																																																																																				
計	3,016																																																																																				
減価償却費相当額	1,586百万円																																																																																				
支払利息相当額	1,534																																																																																				
	64																																																																																				
1年内	457百万円																																																																																				
1年超	622																																																																																				
計	1,080																																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	722	780	58
	(2) その他	35	36	1
	小計	757	816	59
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	4,629	2,866	1,762
	(2) 債券			
	公社債	100	96	3
	(3) その他	581	510	70
	小計	5,310	3,474	1,836
合計		6,067	4,291	1,776

(注) 有価証券(その他有価証券で時価のあるもの)について、53百万円減損処理している。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,946	8	1,923

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買有価証券を除く)

225百万円

割引金融債等

389

(注) 有価証券(その他有価証券で時価のないもの)について、23百万円減損処理している。

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成15年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
割引金融債等	339	32	
その他	33	56	38
合計	373	88	38

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,047	2,792	745
	(2) 債券 公社債	100	100	0
	(3) その他	375	401	26
	小計	2,522	3,294	772
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,756	1,549	206
	(2) その他	200	190	9
	小計	1,956	1,739	216
合計		4,479	5,034	555

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,612	986	40

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

その他有価証券		
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)		249百万円
割引金融債等		49

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成16年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
割引金融債等	3	28	
その他	10	69	114
合計	14	97	114

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)									
(1) 取引の内容	当グループは、通貨取引では為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。また、金利取引では金利スワップ及びキャップ取引を利用している。								
(2) 取引に対する取組方針	当グループは、通貨関連取引、金利関連取引ともそれぞれ通常の財務活動の一環として行っており、投機的な取引は行わない方針である。								
(3) 取引の目的	通貨関連取引については、主に外貨建輸出入取引に係る採算を確保する目的で利用している。 また、金利関連の取引については、金利変動リスクの回避を目的としている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。								
イ ヘッジ手段とヘッジ対象	<table border="1"><thead><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr></thead><tbody><tr><td>金利スワップ</td><td>長期借入金</td></tr><tr><td>金利キャップ</td><td>"</td></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建債権</td></tr></tbody></table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金	金利キャップ	"	為替予約	外貨建債権
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
金利スワップ	長期借入金								
金利キャップ	"								
為替予約	外貨建債権								
ロ ヘッジ方針	連結財務諸表提出会社の財務企画部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。								
ハ ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめている。 ただし、特例処理によっている金利スワップ及びキャップについては有効性の評価を省略している。								
(4) 取引に係るリスクの内容	市場金利や為替の変動による市場リスクと相手方の債務不履行による信用リスクとを有している。 しかしながら、当該取引は金利や為替の変動リスクを可能な限り縮小するために行っているものであるため大きな市場リスクは伴わない。 また、信用リスクについては、当グループの取引の相手方は格付けの高い金融機関に限られているため、リスクは極めて少ないものと考えている。								
(5) 取引に係るリスクの管理体制	当グループのデリバティブ取引の状況は毎月取締役会等に報告され取組方針が決定されている。								

[次へ](#)

(1) 取引の内容

当グループは、通貨取引では為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。また、金利取引では金利スワップ取引を利用している。

(2) 取引に対する取組方針

当グループは、通貨関連取引、金利関連取引ともそれぞれ通常の財務活動の一環として行っており、投機的な取引は行わない方針である。

(3) 取引の目的

通貨関連取引については、主に外貨建輸出入取引に係る採算を確保する目的で利用している。

また、金利関連の取引については、金利変動リスクの回避を目的としている。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
-------	-------

金利スワップ	長期借入金
--------	-------

為替予約	外貨建債権
------	-------

ロ ヘッジ方針

連結財務諸表提出会社の財務企画部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。

ハ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめている。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

(4) 取引に係るリスクの内容

市場金利や為替の変動による市場リスクと相手方の債務不履行による信用リスクとを有している。

しかしながら、当該取引は金利や為替の変動リスクを可能な限り縮小するために行っているものであるため大きな市場リスクは伴わない。

また、信用リスクについては、当グループの取引の相手方は格付けの高い金融機関に限られているため、リスクは極めて少ないものと考えている。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

当グループのデリバティブ取引の状況は毎月取締役会等に報告され取組方針が決定されている。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 平成15年3月31日			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	(為替予約取引)				
	売建				
	米ドル	4,180		4,202	22
	ユーロ	1,228		1,294	65
	(通貨スワップ)	1,079	1,079	9	9
	合計				78

(注) 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格によっている。

(2) 金利関連

該当事項はない。

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

当連結会計年度

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 平成16年3月31日			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	(為替予約取引)				
	売建				
	米ドル	8,675		8,654	20
	ユーロ	3,313		3,270	43
	(通貨スワップ)	1,079	1,079	17	17
	合計				46

(注) 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格によっている。

(2) 金利関連

該当事項はない。

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また、一部の在外連結子会社は確定給付型制度を設けている。

なお、連結財務諸表提出会社においては、平成8年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行している。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

厚生年金基金制度については、連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社を母体とするジューキ厚生年金基金は平成14年11月19日付けにて解散認可され、同日付けで解散したため、廃止となった。

この廃止に伴う解散益1,962百万円については、損益計算書上特別利益に計上している。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)

退職給付債務	15,462百万円
年金資産	3,272
未積立退職給付債務	12,189
会計基準変更時差異の未処理額	4,849
未認識数理計算上差異	2,363
退職給付引当金	4,976

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めていない。

2 国内連結子会社のうち1社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

勤務費用	1,188百万円
利息費用	790
期待運用収益	351
会計基準変更時差異の費用処理額	1,095
数理計算上の差異の費用処理額	697
特別退職金	142
退職給付費用	3,561

(注) 1 勤務費用は厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2 簡便法を利用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

3 特別退職金は臨時に支払う割増退職金である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%(在外連結子会社6.50%)
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
会計基準変更時差異の処理年数	10年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、連結財務諸表提出会社においては、平成8年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行している。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

退職給付債務	14,259百万円
年金資産	2,811
未積立退職給付債務	11,447
会計基準変更時差異の未処理額	4,056
未認識数理計算上差異	2,140
退職給付引当金	5,250

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めていない。

2 国内連結子会社のうち1社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

勤務費用 1	1,074百万円
利息費用	296
期待運用収益	56
会計基準変更時差異の費用処理額	676
数理計算上の差異の費用処理額	272
過去勤務債務の費用処理額 2	68
特別退職金 3	174
退職給付費用	2,369

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

2 平成15年4月に連結財務諸表提出会社の退職金規定の改訂を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生し、それに係わる費用処理額である。

3 特別退職金は臨時に支払う割増退職金である。

4 在外連結子会社の1社で退職給付制度を廃止している。この廃止に伴う退職給付引当金の戻入益290百万円は損益計算書上特別利益に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	期首2.5%、期末2.0%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
会計基準変更時差異の処理年数	10年
過去勤務債務の処理年数	一括で償却

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td>算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産処分損否認</td> <td style="text-align: right;">734</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,576</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,244</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金消去額</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,125</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,753</td> </tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>連結子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,862</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,494</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,257</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,888</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,369</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海外子会社未分配利益の 税効果</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,103</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金損金	456	算入限度超過額		貸倒引当金損金	264	算入限度超過額		未払事業税	11	棚卸資産処分損否認	734	棚卸資産未実現利益	523	繰越欠損金	55	その他	529	計	2,576	評価性引当額	331	繰延税金資産計	2,244	繰延税金負債		貸倒引当金消去額	119	その他	0	繰延税金負債計	119	繰延税金資産の純額	2,125	繰延税金資産		退職給付引当金	1,753	損金算入限度超過額		投資有価証券評価損否認	107	連結子会社繰越欠損金	7,862	固定資産未実現利益	1,494	その他有価証券評価差額金	714	その他	325	計	12,257	評価性引当額	7,888	繰延税金資産計	4,369	繰延税金負債		海外子会社未分配利益の 税効果	265	繰延税金負債計	265	繰延税金資産の純額	4,103	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td>算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産処分損否認</td> <td style="text-align: right;">711</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">763</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">875</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,181</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">929</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,251</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金消去額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,211</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,994</td> </tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>連結子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,672</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">958</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,905</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,812</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,093</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海外子会社未分配利益の 税効果</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">646</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,447</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金損金	470	算入限度超過額		貸倒引当金損金	216	算入限度超過額		未払事業税	141	棚卸資産処分損否認	711	棚卸資産未実現利益	763	繰越欠損金	3	その他	875	計	3,181	評価性引当額	929	繰延税金資産計	2,251	繰延税金負債		貸倒引当金消去額	40	その他	0	繰延税金負債計	40	繰延税金資産の純額	2,211	繰延税金資産		退職給付引当金	1,994	損金算入限度超過額		投資有価証券評価損否認	79	連結子会社繰越欠損金	7,672	固定資産未実現利益	958	その他	200	計	10,905	評価性引当額	7,812	繰延税金資産計	3,093	繰延税金負債		海外子会社未分配利益の 税効果	363	その他有価証券評価差額金	227	その他	55	繰延税金負債計	646	繰延税金資産の純額	2,447
繰延税金資産	百万円																																																																																																																																						
賞与引当金損金	456																																																																																																																																						
算入限度超過額																																																																																																																																							
貸倒引当金損金	264																																																																																																																																						
算入限度超過額																																																																																																																																							
未払事業税	11																																																																																																																																						
棚卸資産処分損否認	734																																																																																																																																						
棚卸資産未実現利益	523																																																																																																																																						
繰越欠損金	55																																																																																																																																						
その他	529																																																																																																																																						
計	2,576																																																																																																																																						
評価性引当額	331																																																																																																																																						
繰延税金資産計	2,244																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																							
貸倒引当金消去額	119																																																																																																																																						
その他	0																																																																																																																																						
繰延税金負債計	119																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,125																																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																																							
退職給付引当金	1,753																																																																																																																																						
損金算入限度超過額																																																																																																																																							
投資有価証券評価損否認	107																																																																																																																																						
連結子会社繰越欠損金	7,862																																																																																																																																						
固定資産未実現利益	1,494																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	714																																																																																																																																						
その他	325																																																																																																																																						
計	12,257																																																																																																																																						
評価性引当額	7,888																																																																																																																																						
繰延税金資産計	4,369																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																							
海外子会社未分配利益の 税効果	265																																																																																																																																						
繰延税金負債計	265																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	4,103																																																																																																																																						
繰延税金資産	百万円																																																																																																																																						
賞与引当金損金	470																																																																																																																																						
算入限度超過額																																																																																																																																							
貸倒引当金損金	216																																																																																																																																						
算入限度超過額																																																																																																																																							
未払事業税	141																																																																																																																																						
棚卸資産処分損否認	711																																																																																																																																						
棚卸資産未実現利益	763																																																																																																																																						
繰越欠損金	3																																																																																																																																						
その他	875																																																																																																																																						
計	3,181																																																																																																																																						
評価性引当額	929																																																																																																																																						
繰延税金資産計	2,251																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																							
貸倒引当金消去額	40																																																																																																																																						
その他	0																																																																																																																																						
繰延税金負債計	40																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,211																																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																																							
退職給付引当金	1,994																																																																																																																																						
損金算入限度超過額																																																																																																																																							
投資有価証券評価損否認	79																																																																																																																																						
連結子会社繰越欠損金	7,672																																																																																																																																						
固定資産未実現利益	958																																																																																																																																						
その他	200																																																																																																																																						
計	10,905																																																																																																																																						
評価性引当額	7,812																																																																																																																																						
繰延税金資産計	3,093																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																							
海外子会社未分配利益の 税効果	363																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	227																																																																																																																																						
その他	55																																																																																																																																						
繰延税金負債計	646																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,447																																																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> </tr> <tr> <td>国内より税率の低い 海外子会社の利益</td> <td style="text-align: right;">38.0</td> </tr> <tr> <td>連結内受取配当金の戻し 未実現利益に係わる 税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">76.9</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の 売却益の戻し 税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">66.1</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の 売却益の戻し 税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">84.3</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の 売却益の戻し 税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">93.7</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">52.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">10.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202.1</td> </tr> </table>		%	国内の法定実効税率 (調整)	42.1	国内より税率の低い 海外子会社の利益	38.0	連結内受取配当金の戻し 未実現利益に係わる 税効果未認識	76.9	連結子会社株式の 売却益の戻し 税効果未認識	66.1	連結子会社株式の 売却益の戻し 税効果未認識	84.3	連結子会社株式の 売却益の戻し 税効果未認識	93.7	連結調整勘定償却額	52.8	住民税均等割	10.9	その他	29.7	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	202.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> </tr> <tr> <td>国内より税率の低い 海外子会社の利益</td> <td style="text-align: right;">27.2</td> </tr> <tr> <td>連結内受取配当金の戻し 未実現利益に係わる 税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">21.1</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産処分損等に係わる 税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">9.4</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の 評価損益の戻し 税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">12.2</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の 評価損益の戻し 税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">12.8</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の 評価損益の戻し 税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">29.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72.9</td> </tr> </table>		%	国内の法定実効税率 (調整)	42.1	国内より税率の低い 海外子会社の利益	27.2	連結内受取配当金の戻し 未実現利益に係わる 税効果未認識	21.1	棚卸資産処分損等に係わる 税効果未認識	9.4	連結子会社株式の 評価損益の戻し 税効果未認識	12.2	連結子会社株式の 評価損益の戻し 税効果未認識	12.8	連結子会社株式の 評価損益の戻し 税効果未認識	29.3	住民税均等割	3.5	その他	11.5	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	72.9																																																																																										
	%																																																																																																																																						
国内の法定実効税率 (調整)	42.1																																																																																																																																						
国内より税率の低い 海外子会社の利益	38.0																																																																																																																																						
連結内受取配当金の戻し 未実現利益に係わる 税効果未認識	76.9																																																																																																																																						
連結子会社株式の 売却益の戻し 税効果未認識	66.1																																																																																																																																						
連結子会社株式の 売却益の戻し 税効果未認識	84.3																																																																																																																																						
連結子会社株式の 売却益の戻し 税効果未認識	93.7																																																																																																																																						
連結調整勘定償却額	52.8																																																																																																																																						
住民税均等割	10.9																																																																																																																																						
その他	29.7																																																																																																																																						
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	202.1																																																																																																																																						
	%																																																																																																																																						
国内の法定実効税率 (調整)	42.1																																																																																																																																						
国内より税率の低い 海外子会社の利益	27.2																																																																																																																																						
連結内受取配当金の戻し 未実現利益に係わる 税効果未認識	21.1																																																																																																																																						
棚卸資産処分損等に係わる 税効果未認識	9.4																																																																																																																																						
連結子会社株式の 評価損益の戻し 税効果未認識	12.2																																																																																																																																						
連結子会社株式の 評価損益の戻し 税効果未認識	12.8																																																																																																																																						
連結子会社株式の 評価損益の戻し 税効果未認識	29.3																																																																																																																																						
住民税均等割	3.5																																																																																																																																						
その他	11.5																																																																																																																																						
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	72.9																																																																																																																																						

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.5%に変更している。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額と相殺した金額)が74百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が47百万円(損失の増加)し、その他有価証券評価差額金が27百万円増加(資本に対する控除額の増加)している。</p>	

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
	工業用 マシン事業 (百万円)	家庭用 マシン事業 (百万円)	産業機器 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	67,445	14,098	11,204	25,808	118,556		118,556
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	325	43		1,614	1,983	(1,983)	
計	67,771	14,141	11,204	27,422	120,539	(1,983)	118,556
営業費用	57,812	12,861	15,938	25,428	112,040	349	112,390
営業利益又は営業損失()	9,958	1,279	4,734	1,994	8,498	(2,332)	6,165
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	75,840	6,556	21,401	12,979	116,778	22,232	139,011
減価償却費	2,238	239	842	387	3,708	324	4,033
資本的支出	2,945	208	366	429	3,950	300	4,250

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	工業用 マシン事業 (百万円)	家庭用 マシン事業 (百万円)	産業機器 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	59,607	13,591	17,592	29,833	120,625		120,625
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	492	39		2,398	2,930	(2,930)	
計	60,100	13,631	17,592	32,231	123,555	(2,930)	120,625
営業費用	54,082	12,043	18,719	29,377	114,221	(1,308)	112,913
営業利益又は営業損失()	6,018	1,587	1,126	2,854	9,334	(1,622)	7,711
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	60,285	7,029	18,545	17,239	103,099	15,462	118,562
減価償却費	2,044	148	447	436	3,076	313	3,389
資本的支出	1,504	180	710	657	3,052	295	3,347

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、主要製品である「工業用マシン事業」、「家庭用マシン事業」、「産業機器事業」と独立セグメントとしては重要性の基準を満たさない事業の集まりである「その他」の4区分としている。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 工業用マシン事業.....工業用マシン
- (2) 家庭用マシン事業.....家庭用マシン
- (3) 産業機器事業.....チップマウンター
- (4) その他.....宝飾品、光関連機器、アミューズメント機器等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は前連結会計年度2,332百万円、当連結会計年度1,622百万円であり、その主なものは、当社での管理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度24,289百万円、当連結会計年度18,507百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,500	8,579	40,826	11,650	118,556		118,556
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,319	1,607	5,296	118	44,341	(44,341)	
計	94,819	10,186	46,122	11,768	162,897	(44,341)	118,556
営業費用	87,754	10,761	44,072	11,810	154,398	(42,008)	112,390
営業利益又は 営業損失()	7,065	575	2,049	41	8,498	(2,332)	6,165
資産	60,520	25,275	25,818	5,164	116,778	22,232	139,011

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	67,428	7,568	37,060	8,567	120,625		120,625
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,202	997	6,020	63	38,284	(38,284)	
計	98,631	8,566	43,081	8,631	158,909	(38,284)	120,625
営業費用	91,075	8,660	40,638	9,201	149,575	(36,662)	112,913
営業利益又は 営業損失()	7,555	93	2,442	570	9,334	(1,622)	7,711
資産	63,635	13,406	20,232	5,825	103,099	15,462	118,562

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)米州.....米国、カナダ

(2)アジア.....中国、ベトナム、シンガポール

(3)欧州.....ドイツ、イタリア、英国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は前連結会計年度2,332百万円、当連結会計年度1,622百万円であり、その主なものは、当社での管理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度24,289百万円、当連結会計年度18,507百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,155	48,790	14,085	358	71,390
連結売上高(百万円)					118,556
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	41.1	11.9	0.3	60.2

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,833	49,182	11,394	122	67,532
連結売上高(百万円)					120,625
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	40.8	9.4	0.1	56.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)米州.....米国、カナダ

(2)アジア.....中国、ベトナム、シンガポール

(3)欧州.....ドイツ、イタリア、英国

(4)その他の地域...南アフリカ、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	20.85円	1株当たり純資産額	32.18円
1株当たり当期純損失	31.88円	1株当たり当期純利益	8.55円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>また、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりである。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p>	
1株当たり純資産額	66.47円		
1株当たり当期純利益	2.82円		

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
当期純損失	3,230百万円	当期純利益	866百万円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純損失	3,230百万円	普通株式に係る当期純利益	866百万円
普通株式の期中平均株式数	101,347,114株	普通株式の期中平均株式数	101,316,630株

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ジューキ電子 工業㈱	第1回無担保社債	平成13年 7月25日	500	500	1.4	なし	平成20年 7月25日
合計			500	500			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
				500

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	55,793	33,342	2.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	13,546	21,380	2.6	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	34,193	24,113	2.8	平成17年4月30日～ 平成23年8月31日
合計	103,534	78,836		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
13,338	7,019	2,690	777

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金	1	3,156		3,070	
2 受取手形	7	11,275		10,861	
3 売掛金	2,7	10,643		9,427	
4 有価証券	1	437		40	
5 商品		1,673		1,849	
6 製品		10,646		6,620	
7 原材料		55		48	
8 仕掛品		4,167		1,997	
9 貯蔵品		149		157	
10 前渡金	7	98		98	
11 前払費用		214		219	
12 繰延税金資産		1,661		1,150	
13 短期貸付金	7	6,406		5,840	
14 未収金	7	2,479		494	
15 立替金	7	1,168		617	
16 その他	7	1,586		1,410	
貸倒引当金		629		1,154	
流動資産合計		55,192	49.01	42,749	46.78
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		8,126		7,785	
減価償却累計額		4,816	3,310	4,859	2,925
2 構築物		670		735	
減価償却累計額		513	156	528	207
3 機械装置		7,530		7,286	
減価償却累計額		6,672	857	6,550	736
4 車両運搬具		122		100	
減価償却累計額		116	6	95	5
5 工具器具備品		14,678		15,008	
減価償却累計額		13,653	1,024	13,686	1,322
6 土地			2,807		2,629
7 建設仮勘定			107		44
有形固定資産合計		8,270	7.34	7,870	8.61

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1 特許権			37		69	
2 ソフトウェア			1,247		1,254	
3 電話加入権			69		69	
4 施設利用権			14		12	
無形固定資産合計			1,369	1.22	1,407	1.54
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1		4,234		5,047	
2 関係会社株式			26,229		22,633	
3 出資金			43		43	
4 関係会社出資金			5,388		5,160	
5 従業員長期貸付金			4		3	
6 関係会社長期貸付金			6,089		6,163	
7 関係会社長期未収金			3,637		2,383	
8 長期滞留債権等			53		53	
9 長期前払費用			726		554	
10 繰延税金資産			3,632		2,022	
11 敷金			547		513	
12 退職給与特定資産			340		298	
13 その他			249		157	
貸倒引当金			719		1,782	
投資損失引当金			2,670		3,902	
投資その他の資産合計			47,785	42.43	39,350	43.07
固定資産合計			57,426	50.99	48,627	53.22
資産合計			112,619	100.00	91,377	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
負債の部							
流動負債							
1 支払手形	7		6,987		7,212		
2 買掛金	7		4,575		5,340		
3 短期借入金	1		34,275		16,950		
4 一年内返済予定の 長期借入金	1		10,718		18,708		
5 未払金			295		148		
6 未払費用			2,499		2,353		
7 未払法人税等			109		335		
8 前受金			43		8		
9 特定取引預り金	1, 3,7		1,676		1,698		
10 預り金	7		356		2,082		
11 前受収益			7		4		
12 賞与引当金			602		495		
13 設備支払手形			873		117		
14 その他			127		31		
流動負債合計			63,148	56.07	55,487	60.73	
固定負債							
1 長期借入金	1		28,040		18,391		
2 退職給付引当金			2,868		3,554		
3 役員退職慰労引当金			217		181		
4 未払功労金			203		203		
5 預り保証金			33		11		
固定負債合計			31,365	27.85	22,343	24.45	
負債合計			94,513	83.92	77,830	85.18	
資本の部							
資本金	4		9,941	8.83	9,941	10.88	
資本剰余金							
1 資本準備金			2,485		2,485		
その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		4,415		4,415			
(2) 自己株式処分差益			4,415		0	4,415	
資本剰余金合計			6,900	6.13	6,900	7.55	
利益剰余金							
1 任意積立金							
(1) 別途積立金		300	300		300	300	
2 当期末処分利益			2,033				
当期末処理損失					3,892		
利益剰余金合計			2,333	2.07	3,592	3.93	
その他有価証券評価差額金	9		1,056	0.94	314	0.34	
自己株式	5		12	0.01	17	0.02	
資本合計			18,106	16.08	13,546	14.82	
負債・資本合計			112,619	100.00	91,377	100.00	

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高				100.00		100.00
1 商品・製品売上高	※1,6		72,438		71,077	
II 売上原価						
1 製品期首棚卸高		11,416			10,646	
2 商品期首棚卸高		3,077			1,673	
3 当期製品製造原価	※6,7	35,612			35,870	
4 当期商品仕入高	※6	11,995			9,216	
合計		62,101			57,406	
5 他勘定振替高	※2	16			419	
6 製品期末棚卸高		10,646			6,620	
7 商品期末棚卸高		1,673	49,765	68.70	1,849	48,517
売上総利益			22,673	31.30		22,559
III 販売費及び一般管理費	※7					
1 販売員・集金員手数料		3,163			3,020	
2 販売手数料		1,115			1,672	
3 荷造運搬費		857			809	
4 広告宣伝費		405			316	
5 支払手数料		1,029			1,417	
6 給与手当		4,276			4,403	
7 賞与		501			347	
8 賞与引当金繰入額		391			366	
9 福利厚生費		1,346			1,218	
10 退職給付費用		1,702			1,003	
11 役員退職慰労引当金 繰入額		44			16	
12 旅費交通費		570			622	
13 賃借料		2,151			2,106	
14 減価償却費		469			755	
15 試験研究費		507			68	
16 その他		1,824	20,360	28.11	1,880	20,024
営業利益			2,312	3.19		2,534

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息		300		185		
2 受取配当金	※ 6	1,565		1,722		
3 受取地代家賃		122		85		
4 受取手数料	※ 6	808		1,336		
5 雑収入		400	3,196	487	3,817	5.37
V 営業外費用						
1 支払利息		1,713		1,686		
2 売上割引料		96		77		
3 割賦債権割引料	※ 3	1,553		1,080		
4 手形売却損		97		152		
5 為替差損		755		1,144		
6 雑損失		182	4,398	201	4,343	6.11
経常利益			1,111		2,009	2.83
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※ 4	190		85		
2 投資有価証券売却益		8		976		
3 関係会社出資金売却益		1,646		—		
4 貸倒引当金戻入益		25		257		
5 厚生年金基金解散益		2,112		—		
6 その他		—	3,984	107	1,426	2.01
VII 特別損失						
1 固定資産売却及び除却損	※ 5	129		263		
2 棚卸資産処分損		2,463		267		
3 投資有価証券評価損		71		—		
4 投資有価証券売却損		1,923		40		
5 投資損失引当金繰入額		1,835		1,231		
6 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		28		—		
7 特別退職金		16		—		
8 関係会社整理損		145		—		
9 関係会社株式・出資金 評価損		17		3,610		
10 関係会社株式売却損		—		139		
11 関係会社債権放棄損		—		37		
12 貸倒引当金繰入額	※ 6	—		2,019		
13 ゴルフ会員権評価損		49	6,679	—	7,609	10.71
税引前当期純損失			1,583		4,174	△5.87
法人税、住民税 及び事業税		205		596		
法人税等調整額		△578	△373	1,186	1,783	2.51
当期純損失			1,210		5,957	△8.38
前期繰越利益			1,814		2,033	
利益準備金取崩額			1,428		—	
合併による未処分利益 受入額			—		32	
当期末処分利益			2,033		—	
当期末処理損失			—		3,892	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		20,634	64.01	24,000	71.13
II 労務費		3,644	11.31	2,528	7.49
III 経費		7,956	24.68	7,215	21.38
(内減価償却費)		(1,043)		(790)	
(内外注加工費)		(3,201)		(2,922)	
当期総製造費用		32,235	100.00	33,744	100.00
仕掛品期首棚卸高		7,645		4,167	
合計		39,880		37,912	
他勘定振替高		100		44	
仕掛品期末棚卸高		4,167		1,997	
当期製品製造原価		35,612		35,870	

(注) 1 原価計算の方法は、総合原価計算であり、製造原価を要素別・部門別に集計している。製品及び仕掛品の期中受入払出については、標準原価により計上し、期末において原価差額を調整配賦し、製品及び仕掛品を実際原価に修正している。

2 他勘定振替高の内訳

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
固定資産	25	38
販売費及び一般管理費 (試験研究費等)	75	6
計	100	44

③ 【利益処分計算書又は損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
I 当期末処分利益			2,033		—
II 利益処分量			—		—
III 次期繰越利益			2,033		—
(当期末処理損失の処理)					
I 当期末処理損失			—		3,892
II 損失処理額					
1 その他資本剰余金取崩額					
(1) 資本準備金減少差益 取崩額		—	—	3,892	3,892
III 次期繰越損失			—		—
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金					
1 資本準備金減少差益		4,415		4,415	
2 自己株式処分差益		—	4,415	0	4,415
II その他資本剰余金処分量					
1 資本準備金減少差益 取崩額		—	—	3,892	3,892
III その他資本剰余金 次期繰越額					
1 資本準備金減少差益		4,415		523	
2 自己株式処分差益		—	4,415	0	523

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>						
<p>1 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるものは、期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないものは、移動平均法による原価法</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっている。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっている。 なお、主な耐用年数については以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="236 1120 654 1220"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法により償却している。 なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(5年)に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び車両運搬具	2～12年	工具器具備品	2～15年	<p>1 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
建物及び構築物	5～50年						
機械装置及び車両運搬具	2～12年						
工具器具備品	2～15年						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認めた額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。 (会計方針の変更) 役員退職慰労引当金は、従来、内規に基づく期末要支給額の40%を計上していたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更している。 この変更は、当期首に行われた内規改定に伴い、役員の在任期間等の変動による次期以降の役員退職慰労引当金の短期的な負担額の変動を回避し、期間損益のより一層の適正化と財務の健全化を図るために行ったものである。なお、期首時点における過年度負担額28百万円は特別損失に計上している。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は11百万円減少し、税引前当期純損失は39百万円増加している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理している。 過去勤務債務については、発生会計年度において一括償却している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)														
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及びキャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社財務企画部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめている。ただし、特例処理によっている金利スワップ及びキャップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 未払功労金 販売員、集金員の退職時に支給する功労金の支出に備えるため、功労金支給規定に基づく要支給額を計上している。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年で毎期均等額を償却している。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金	金利キャップ	〃	為替予約	外貨建債権	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 未払功労金 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金	為替予約	外貨建債権
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
金利スワップ	長期借入金														
金利キャップ	〃														
為替予約	外貨建債権														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
金利スワップ	長期借入金														
為替予約	外貨建債権														

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計基準)</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																										
<p>※1 担保提供資産及び対象債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">定期預金</td><td style="text-align: right;">950百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有価証券</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,907</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工場財団</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,218</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">430</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地</td><td style="text-align: right;">637</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,286</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地</td><td style="text-align: right;">807</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,031</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,502</td></tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">8,470百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,676</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">特定取引預り金</td><td style="text-align: right;">1,676</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">22,011</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,834</td></tr> </table>	定期預金	950百万円	有価証券	325	投資有価証券	2,907	工場財団		建物	1,218	機械装置	430	土地	637	計	2,286	その他		建物	224	土地	807	計	1,031	合計	7,502	短期借入金	8,470百万円	一年内返済予定の		長期借入金	6,676	特定取引預り金	1,676	長期借入金	22,011	計	38,834	<p>※1 担保提供資産及び対象債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">定期預金</td><td style="text-align: right;">1,000百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,052</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工場財団</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,155</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">395</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地</td><td style="text-align: right;">637</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,187</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">799</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地</td><td style="text-align: right;">723</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,523</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,764</td></tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">8,456百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">11,959</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">特定取引預り金</td><td style="text-align: right;">1,698</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">16,091</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,206</td></tr> </table>	定期預金	1,000百万円	投資有価証券	4,052	工場財団		建物	1,155	機械装置	395	土地	637	計	2,187	その他		建物	799	土地	723	計	1,523	合計	8,764	短期借入金	8,456百万円	一年内返済予定の		長期借入金	11,959	特定取引預り金	1,698	長期借入金	16,091	計	38,206
定期預金	950百万円																																																																										
有価証券	325																																																																										
投資有価証券	2,907																																																																										
工場財団																																																																											
建物	1,218																																																																										
機械装置	430																																																																										
土地	637																																																																										
計	2,286																																																																										
その他																																																																											
建物	224																																																																										
土地	807																																																																										
計	1,031																																																																										
合計	7,502																																																																										
短期借入金	8,470百万円																																																																										
一年内返済予定の																																																																											
長期借入金	6,676																																																																										
特定取引預り金	1,676																																																																										
長期借入金	22,011																																																																										
計	38,834																																																																										
定期預金	1,000百万円																																																																										
投資有価証券	4,052																																																																										
工場財団																																																																											
建物	1,155																																																																										
機械装置	395																																																																										
土地	637																																																																										
計	2,187																																																																										
その他																																																																											
建物	799																																																																										
土地	723																																																																										
計	1,523																																																																										
合計	8,764																																																																										
短期借入金	8,456百万円																																																																										
一年内返済予定の																																																																											
長期借入金	11,959																																																																										
特定取引預り金	1,698																																																																										
長期借入金	16,091																																																																										
計	38,206																																																																										
<p>※2 この内、1,297百万円は割賦売上債権譲渡に係わる未収額である。</p>	<p>※2 この内、1,242百万円は割賦売上債権譲渡に係わる未収額である。</p>																																																																										
<p>※3 割賦販売法の前払式特定取引(友の会方式)による預り金である。</p>	<p>※3 割賦販売法の前払式特定取引(友の会方式)による預り金である。</p>																																																																										
<p>※4 授權株式数等</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">400,000千株</td></tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">101,375千株</td></tr> </table>	普通株式	400,000千株	普通株式	101,375千株	<p>※4 授權株式数等</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">400,000千株</td></tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">101,375千株</td></tr> </table>	普通株式	400,000千株	普通株式	101,375千株																																																																		
普通株式	400,000千株																																																																										
普通株式	101,375千株																																																																										
普通株式	400,000千株																																																																										
普通株式	101,375千株																																																																										
<p>※5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">52千株</td></tr> </table>	普通株式	52千株	<p>※5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">66千株</td></tr> </table>	普通株式	66千株																																																																						
普通株式	52千株																																																																										
普通株式	66千株																																																																										

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
6 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等の債務保証を行っている。		6 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等の債務保証を行っている。	
会社名	金額(百万円)	会社名	金額(百万円)
海外関係会社		海外関係会社	
ジューキ・		ジューキ・	
ヨーロピアンホールディング(株)	2,464	ヨーロピアンホールディング(株)	2,172
ジューキ・シンガポール(株)	1,420	ジューキ・シンガポール(株)	1,379
ジューキ・	1,393	ユニオンスペシャル(株)	116
ユニオンスペシャル(株)		ジューキ香港(株)	11
ユニオンスペシャル(株)	972		
ジューキ・ヨーロッパ(有)	853		
ジューキ香港(株)	134		
ジューキ・フランス(株)	113		
ジューキ・			
ミドルヨーロッパ(有)	4		
計	7,357	計	3,680
国内関係会社		国内関係会社	
重機精密(株)	1,440	重機精密(株)	1,371
ジューキ会津プレジジョン(株)	734	ジューキ会津プレジジョン(株)	1,236
(株)中島製作所	580	ジューキ協同組合	513
東京ジューキ食品(株)	504	(株)ジューキ広島製作所	500
(株)ジューキ広島製作所	500	(株)中島製作所	431
ジューキ協同組合	477	宮崎精密(株)	430
ジューキ吉野工業(株)	437	ジューキ吉野工業(株)	419
宮崎精密(株)	338	重機金属工業(株)	290
その他(6社)	706	その他(2社)	280
計	5,719	計	5,473
合計	13,077	合計	9,153
※7 関係会社に係わる事項 区分掲記したもの以外の主な資産、負債は次のとおりである。		※7 関係会社に係わる事項 区分掲記したもの以外の主な資産、負債は次のとおりである。	
流動資産		流動資産	
受取手形	10,638百万円	受取手形	10,294百万円
売掛金	5,437	売掛金	4,647
短期貸付金	6,398	短期貸付金	5,836
その他の流動資産合計	2,579	その他の流動資産合計	1,494
流動負債		流動負債	
支払手形	3,762	支払手形	4,905
買掛金	3,213	買掛金	3,915
特定取引預り金	1,676	特定取引預り金	1,698
		預り金	1,885
8 受取手形割引高	5,841百万円	8 受取手形割引高	4,505百万円
(内 関係会社受取手形割引高	5,608百万円)	(内 関係会社受取手形割引高	3,978百万円)
		※9 配当制限	
		その他有価証券評価差額金314百万円は、商法施行規則第124条第3号の規定により利益の配当に充当することを制限されている。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																					
※1	割賦債権譲渡に係わる売上高が16,131百万円含まれている。	※1	割賦債権譲渡に係わる売上高が14,914百万円含まれている。																				
※2	他勘定振替高の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> </table>	工具器具備品	0百万円	その他	16	計	16	※2	他勘定振替高の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419</td> </tr> </table>	工具器具備品	373百万円	その他	46	計	419								
工具器具備品	0百万円																						
その他	16																						
計	16																						
工具器具備品	373百万円																						
その他	46																						
計	419																						
※3	割賦売上債権譲渡に係わる手数料である。	※3	割賦売上債権譲渡に係わる手数料である。																				
※4	固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190</td> </tr> </table>	土地	187百万円	工具器具備品他	3	計	190	※4	固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85</td> </tr> </table>	土地	77百万円	建物他	8	計	85								
土地	187百万円																						
工具器具備品他	3																						
計	190																						
土地	77百万円																						
建物他	8																						
計	85																						
※5	固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定除却損</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129</td> </tr> </table>	建物除却損	14百万円	機械装置除却損	5	工具器具備品除却損	13	建設仮勘定除却損	95	計	129	※5	固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>解体費用等</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263</td> </tr> </table>	建物除却損	6百万円	機械装置除却損	30	工具器具備品除却損	7	解体費用等	219	計	263
建物除却損	14百万円																						
機械装置除却損	5																						
工具器具備品除却損	13																						
建設仮勘定除却損	95																						
計	129																						
建物除却損	6百万円																						
機械装置除却損	30																						
工具器具備品除却損	7																						
解体費用等	219																						
計	263																						
※6	関係会社に係わる事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品・製品売上高</td> <td style="text-align: right;">38,913百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び商品仕入</td> <td style="text-align: right;">28,699</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,515</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> </table>	商品・製品売上高	38,913百万円	原材料及び商品仕入	28,699	受取配当金	1,515	受取手数料	783	※6	関係会社に係わる事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品・製品売上高</td> <td style="text-align: right;">32,490百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び商品仕入</td> <td style="text-align: right;">29,426</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,678</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">1,171</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,871</td> </tr> </table>	商品・製品売上高	32,490百万円	原材料及び商品仕入	29,426	受取配当金	1,678	受取手数料	1,171	貸倒引当金繰入額	1,871		
商品・製品売上高	38,913百万円																						
原材料及び商品仕入	28,699																						
受取配当金	1,515																						
受取手数料	783																						
商品・製品売上高	32,490百万円																						
原材料及び商品仕入	29,426																						
受取配当金	1,678																						
受取手数料	1,171																						
貸倒引当金繰入額	1,871																						
※7	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,641百万円	※7	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,227百万円																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>機械装置</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,652百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,320</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,332</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>ソフトウェア</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,349百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">976</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,045百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,717</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,763</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,168百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,121</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法によっている。利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	<u>機械装置</u>		取得価額相当額	464百万円	減価償却累計額相当額	140	期末残高相当額	323	<u>工具器具備品</u>		取得価額相当額	2,652百万円	減価償却累計額相当額	1,320	期末残高相当額	1,332	<u>ソフトウェア</u>		取得価額相当額	1,349百万円	減価償却累計額相当額	372	期末残高相当額	976	1年以内	1,045百万円	1年超	1,717	合計	2,763	支払リース料	1,168百万円	減価償却費相当額	1,121	支払利息相当額	52	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>機械装置</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">681百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,411百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,295</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,116</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>ソフトウェア</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,351百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">620</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">997百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,240</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,280百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p>	<u>機械装置</u>		取得価額相当額	681百万円	減価償却累計額相当額	378	期末残高相当額	303	<u>工具器具備品</u>		取得価額相当額	2,411百万円	減価償却累計額相当額	1,295	期末残高相当額	1,116	<u>ソフトウェア</u>		取得価額相当額	1,351百万円	減価償却累計額相当額	620	期末残高相当額	731	1年以内	997百万円	1年超	1,242	合計	2,240	支払リース料	1,280百万円	減価償却費相当額	1,253	支払利息相当額	42
<u>機械装置</u>																																																																									
取得価額相当額	464百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	140																																																																								
期末残高相当額	323																																																																								
<u>工具器具備品</u>																																																																									
取得価額相当額	2,652百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	1,320																																																																								
期末残高相当額	1,332																																																																								
<u>ソフトウェア</u>																																																																									
取得価額相当額	1,349百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	372																																																																								
期末残高相当額	976																																																																								
1年以内	1,045百万円																																																																								
1年超	1,717																																																																								
合計	2,763																																																																								
支払リース料	1,168百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,121																																																																								
支払利息相当額	52																																																																								
<u>機械装置</u>																																																																									
取得価額相当額	681百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	378																																																																								
期末残高相当額	303																																																																								
<u>工具器具備品</u>																																																																									
取得価額相当額	2,411百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	1,295																																																																								
期末残高相当額	1,116																																																																								
<u>ソフトウェア</u>																																																																									
取得価額相当額	1,351百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	620																																																																								
期末残高相当額	731																																																																								
1年以内	997百万円																																																																								
1年超	1,242																																																																								
合計	2,240																																																																								
支払リース料	1,280百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,253																																																																								
支払利息相当額	42																																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">728</td> </tr> </table>	1年以内	186百万円	1年超	542	合計	728	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> </table>	1年以内	186百万円	1年超	356	合計	542																																																												
1年以内	186百万円																																																																								
1年超	542																																																																								
合計	728																																																																								
1年以内	186百万円																																																																								
1年超	356																																																																								
合計	542																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金損金 算入限度超過額 212百万円 貸倒引当金損金 算入限度超過額 188 棚卸資産処分損否認 734 繰越欠損金 48 外国税額控除繰越額 386 その他 91 <u>計</u> <u>1,661</u>	1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金損金 算入限度超過額 201百万円 貸倒引当金損金 算入限度超過額 56 棚卸資産処分損否認 807 外国税額控除繰越額 713 未払事業税 56 その他 25 <u>計</u> <u>1,861</u> <u>評価性引当額</u> <u>△711</u> <u>繰延税金資産計</u> <u>1,150</u>
(2) 固定の部 繰延税金資産 貸倒引当金損金 算入限度超過額 278百万円 退職給付引当金損金 算入限度超過額 1,161 役員退職慰労引当金否認 88 投資有価証券評価損否認 106 関係会社株式評価損否認 77 その他有価証券評価 差額金 712 投資損失引当金否認 1,081 その他 126 <u>計</u> <u>3,632</u>	(2) 固定の部 繰延税金資産 貸倒引当金損金 算入限度超過額 520百万円 退職給付引当金損金 算入限度超過額 1,446 役員退職慰労引当金否認 73 関係会社株式評価損否認 1,547 投資損失引当金否認 1,587 その他 143 <u>計</u> <u>5,319</u> <u>評価性引当額</u> <u>△3,080</u> <u>繰延税金資産計</u> <u>2,238</u> 繰延税金負債 その他有価証券評価 差額金 △216 <u>繰延税金負債計</u> <u>△216</u> <u>繰延税金資産の純額</u> <u>2,022</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.1% (調整) 交際費等永久に損金に 算入されない項目 △1.1 住民税均等割 △6.8 税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正 △7.1 その他 △3.5 <u>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</u> <u>23.6</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.1% (調整) 交際費等永久に損金に 算入されない項目 △0.3 住民税均等割 △2.6 評価性引当額の認識 △90.8 外国税額控除繰越額 11.5 その他 △2.6 <u>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</u> <u>△42.7</u>

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.5%に変更している。その結果、繰延税金資産の金額が139百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が112百万円増加(損失の増加)し、その他有価証券評価差額金が27百万円増加(資本に対する控除額の増加)している。</p>	<p>—————</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 178.70円	1株当たり純資産額 133.71円
1株当たり当期純損失 11.94円	1株当たり当期純損失 58.80円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>また、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合、(1株当たり情報)の算定結果に変更はない。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p>

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純損失 1,210百万円	当期純損失 5,957百万円
普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —
普通株式に係る当期純損失 1,210百万円	普通株式に係る当期純損失 5,957百万円
普通株式の期中平均株式数 101,347,114株	普通株式の期中平均株式数 101,316,630株

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)野村ホールディングス	498,097	943
		(株)横浜銀行	863,510	528
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,038	465
		オンワード樫山(株)	261,080	428
		(株)常陽銀行	719,091	320
		(株)三菱東京フィナンシャル・ グループ	260	267
		ナガイレーベン(株)	142,800	252
		オリジン電気(株)	356,000	214
		みずほ信託銀行(株)	928,561	210
		(株)損害保険ジャパン	147,000	164
		その他(25銘柄)	1,144,244	597
		小計	5,061,681	4,395
		計	5,061,681	4,395

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	期限付劣後債	100	100
		小計	100	100
		計	100	100

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	投資信託受益証券(2銘柄)	41,607,521口	40
		小計	41,607,521口	40
投資有価 証券	その他有 価証券	パスカルGSグローバルバランス	274,308,073口	286
		富士スリーウェイオープン	121,055,387 "	115
		その他(11銘柄)	191,775,855 "	148
		小計	587,139,315口	551
		計	628,746,836口	591

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,126	137	478	7,785	4,859	349	2,925
構築物	670	84	19	735	528	27	207
機械装置	7,530	79	324	7,286	6,550	156	736
車両運搬具	122		22	100	95	0	5
工具器具備品	14,678	1 528	197	15,008	13,686	148	1,322
土地	2,807		177	2,629			2,629
建設仮勘定	107	2 738	2 801	44			44
有形固定資産計	34,043	1,568	2,022	33,590	25,720	682	7,870
無形固定資産							
特許権	85	47		133	63	15	69
ソフトウェア	1,995	465		2,461	1,206	458	1,254
電話加入権	69			69			69
施設利用権	36		10	25	12	1	12
無形固定資産計	2,186	513	10	2,689	1,282	475	1,407
長期前払費用	1,745	150	1	1,894	1,339	321	554

- (注) 1 自社利用チップマウンターの製品よりの振替等による増加である。
2 工具器具備品等の増加並びに振替による減少である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		9,941			9,941
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(101,375,990)	()	()	(101,375,990)
	普通株式 (百万円)	9,941			9,941
	計 (株)	(101,375,990)	()	()	(101,375,990)
	計 (百万円)	9,941			9,941
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	2,485			2,485
	(その他資本剰余金) 資本準備金 減少差益 (百万円)	4,415			4,415
	自己株式処分差益 (百万円)		0		0
	計 (百万円)	6,900	0		6,900
任意積立金	(任意積立金) 別途積立金 (百万円)	300			300
	計 (百万円)	300			300

- (注) 1 当期末における自己株式数は66,157株である。
2 自己株式処分差益の増加は自己株式の売却による増加である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,348	2,093	174	331	2,936
投資損失引当金	2,670	1,231			3,902
賞与引当金	602	495	602		495
役員退職慰労引当金	217	16	52		181

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権に対する引当の洗替処理による戻入額288百万円及び回収による戻入額42百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成16年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	30
預金	
当座預金	48
普通預金	1,268
通知預金	370
定期預金	1,350
別段預金	2
計	3,039
合計	3,070

受取手形

相手先	金額(百万円)
ジューキ香港(株)	4,542
ジューキ・シンガポール(株)	2,825
ジューキ・ヨーロッパホールディング(株)	1,535
ジューキ・ユニオンスペシャル(株)	865
(株)中島製作所	226
その他	865
合計	10,861

決済期日別内訳

期日	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	516	1,131	2,568	2,805	3,219	620	10,861

売掛金

相手先	金額(百万円)
ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(米)	681
東京重機国際貿易(上海)(有)	645
ジューキ電子工業(株)	624
ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(スイス)	604
JUKI販売(株)	438
その他	6,432
合計	9,427

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
10,643	72,390	73,606	9,427	88.6	50.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

棚卸資産

商品

品名	金額(百万円)
家庭用ミシン頭部	898
工業用ミシン頭部	113
産業機器	468
電子機器	3
モーター及び部品	318
その他	45
合計	1,849

製品

品名	金額(百万円)
工業用ミシン頭部	1,211
産業機器	1,929
電子機器	154
モータ及び部品	3,324
合計	6,620

原材料

品名	金額(百万円)
鋼材及び鋳物	33
各種消耗工具	15
合計	48

仕掛品

品名	金額(百万円)
工業用ミシン頭部・脚卓	1,997
合計	1,997

貯蔵品

品名	金額(百万円)
宣伝用印刷物	130
工場消耗品	9
その他	18
合計	157

短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)JUKIファシリティサービス	3,114
ユニオンスペシャル(株)	1,046
ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(スイス)	827
ジューキ・フランス(株)	305
ジューキ・ユニオンスペシャル・メキシコ(株)	261
その他	283
合計	5,840

関係会社株式

相手先	株式数	金額(百万円)
ジューキ・ユニオンスペシャル(株)	282	5,759
ジューキ・アメリカズホールディング(株)	4,251	5,621
ジューキ香港(株)	1,486,557	3,204
ジューキ・オートメーションシステムズ ホールディング(株)	6,978,353	1,845
ジューキ・イタリア(株)	501,000	1,030
その他	34,765,895	5,172
合計	43,736,338	22,633

関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
重機(中国)投資(有)	3,630
東京重機国際貿易(上海)(有)	596
重機(上海)工業(有)	383
重機(寧波)服装設備工業(有)	248
上海重機ミシン(有)	183
その他	119
合計	5,160

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
ワールドトレード(株)	2,397
ジューキ・オートメーションシステムズ ホールディング(株)	680
(株)JUKIファシリティサービス	597
ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(米)	523
昭和ジューキ(株)	508
その他	1,456
合計	6,163

支払手形

相手先	金額(百万円)
ジューキ電子工業(株)	2,434
(株)ジューキ広島製作所	809
(株)中島製作所	586
ジューキジュエリー(株)	389
(株)廣瀬製作所	279
その他	2,713
合計	7,212

(注) 仕入代である。

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年4月満期	2,215
" 年5月 "	2,258
" 年6月 "	2,255
" 年7月 "	477
" 年8月以降満期	5
合計	7,212

買掛金

相手先	金額(百万円)
ジューキ電子工業(株)	1,475
(株)ジューキ広島製作所	584
(株)中島製作所	409
新興重機工業(有)	281
ジューキジュエリー(株)	245
その他	2,344
合計	5,340

(注) 仕入代である。

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	8,383
(株)横浜銀行	1,310
(株)りそな銀行	1,280
常陽銀行(株)	1,180
その他	4,797
合計	16,950

長期借入金

借入先	金額(うち一年以内返済予定の長期借入金)(百万円)
(株)みずほ銀行	16,055 (10,567)
みずほ信託銀行(株)	5,377 (1,959)
(株)東京三菱銀行	5,240 (2,448)
(株)広島銀行	1,520 (466)
(株)りそな銀行	1,100 (316)
その他	7,806 (2,951)
合計	37,100 (18,708)

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	単元未満株券の単元株券への併合および満期によるもの 無料 上記以外のもの 印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成14年4月1日 平成15年6月30日
及びその添付書類 (第88期) 至 平成15年3月31日 関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の 平成15年11月28日
訂正報告書 関東財務局長に提出。

自平成14年4月1日至平成15年3月31日(第88期)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

(3) 半期報告書 (第89期中) 自 平成15年4月1日 平成15年12月24日
至 平成15年9月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

ジューキ株式会社
(JUKI株式会社)

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 西 岡 雅 信 ⑩

関与社員 公認会計士 海 老 原 一 郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジューキ株式会社(JUKI株式会社)及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

ジューキ株式会社
(JUKI株式会社)

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 西 岡 雅 信 ⑩

関与社員 公認会計士 海 老 原 一 郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジューキ株式会社(JUKI株式会社)及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

ジューキ株式会社
(JUKI株式会社)

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 西 岡 雅 信 印

関与社員 公認会計士 海 老 原 一 郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

ジューキ株式会社
(JUKI株式会社)

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 西 岡 雅 信 ⑩

関与社員 公認会計士 海 老 原 一 郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。